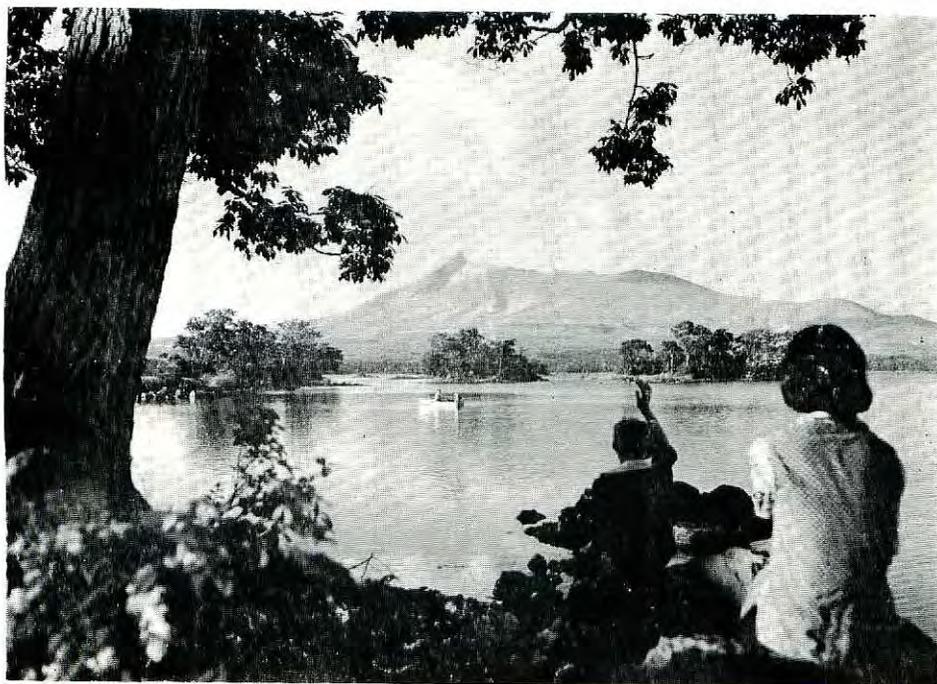


# 北海道議會時報

第 16 卷 第 6 号

昭和 39 年 6 月



北海道議會事務局

北海道議會時報第16卷第6号(昭和39年)

----- 第 6 号 目 次 -----

議 会 の 動 き

議会運営委員会..... 1

常 任 委 員 会..... 1

特 別 委 員 会..... 7

    総合開発調査特別委員会

    石炭対策特別委員会

会          合

全国都道府県議会議長会..... 8

新産業都市建設推進協議会..... 8

10都道府県議会議長会..... 8

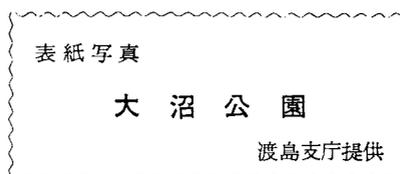
資          料

第1回定例道議会の議決を経た条例の公布調..... 9

地方自治法関係行政実例..... 9

5 月 の メ モ

図 書 目 録 追 録 (昭和38. 4月～39. 3月)



### 議会運営委員会

- 5月14日 午前11時8分、議会運営委員会室において開議、午後零時10分散会、委員長 天谷平信（自民）
- ① 委員長から、昨日および先程の理事会で議会運営に関する懸案事項について検討を行なってきた旨を述べ、この経過について事務局長から説明を求めた。
  - ② 事務局長から、会議規則のうち会期および会議時間を改正する点、委員会条例のうち理事制を設けることについては意見の一致をみたが、その他の事項についてはさらに検討することになった旨を報告。
  - ③ 委員長から、懸案事項のうち改正することに意見の一致をみたものについては6月議会に提案することとし、その他の問題についても、各派で検討をし、その結果、意見の一致したものは一緒に提案することにし、また保留されているものについては、引き続き検討することにしたいと述べ、異議なくそのことに決定。
  - ④ 事務局長から、議事堂増築問題について説明を聴取。
  - ⑤ 委員長から、本庁舎の新築に伴う問題については、本庁舎完成後は、議事堂は、全部議会側で使えるように議運として議長を通じ申し入れることとし、なお、建築協議会委員推せんについては、6月議会まで待つことにしたいとはかり、異議なくそのことに決定。
  - ⑥ 府県議会の議会運営状況等調査のための道外視察については、6月議会中に協議をし、議会終了後実施することに決定。
  - ⑦ 次回委員会は、6月議会開会の前日か、前々日位に開催することとし、その日取りについては、正副委員長に一任することとした。

### 総務委員会

- 5月7日 午後1時37分、第1委員会室において開議、午後3時8分散会、委員長 深山和園（自民）
- 請願、陳情の審査
- 請願
- 第110号 石狩川汚水被害に関し措置の件（保留）
- 陳情
- 第26号 汚水対策の件（保留）
- 第133号 北海道市町村税の減税とこれが完全補填の早期実現の件（採択）
- 第186号 国旗掲揚に関する件（保留）
- 一般議事
- ① 河野委員（社）から、地方公営企業等の財源措置等に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
  - ② 総務部長から、滝川市の大火被害状況について説明を聴取。
  - ③ 道警察本部総務部長から、栗山町における警官刺殺事件および月寒国道におけるパトカーの交通事故について説明を聴取の後、  
渡辺（浩）委員（社）から、駅前交番勤務の警察官の人数および複数でパトロールすれば単独行動はあり得ないと考えるが部長の見解について質疑、道警察本部総務部長から答弁。
  - ④ 渡辺（浩）委員（社）から、固定資産税評価問題に関し、上川支庁および網走支庁が町村に出した内翰に対する見解について質疑、総務部長から答弁。
- 5月28日 午後1時15分、第1委員会室において開議、午後1時50分散会、委員長 深山和園（自民）
- 一般議事
- ① 総務部長から、利尻町赤形および幌加内町字朱鞠内において発生した大火の概況ならびに対策について説明を聴取の後、  
堀副委員長（社）から、離島に対する根本的な防火対策の有無、  
吉田委員（自民）から、根屋根を解消するため道が助成する等何らかの方法はないか  
等について質疑、総務部長から答弁。
  - ② 道警察本部総務部長から、浦河町における藤井巡査殉職事件について説明を聴取。

## 厚生委員会

○5月7日 午後1時10分、第5委員会室において開議、  
午後2時18分散会、委員長 神部俊郎(自民)

### 請願、陳情の審査

#### 請願

第96号 心身障害者の医療福祉向上に対する諸対策の件 (採択)

#### 陳情

第286号 生活困窮長期療養者に夏期見舞支給の件 (採択)

### 一般議事

① 委員長から、去る5月1日滝川市において発生した火災状況の視察および見舞のため、理事会において奈良(自民)、青木(社)の両委員を現地に派遣することに決定しこれを実施した旨を述べ、了承を求めた、ついで奈良委員から現地視察の経過について報告。

② ついで、民生部長、衛生部長から、火災状況、防疫対策等について説明を聴取の後、

青木委員(社)から、焼けたところは、昭和15年建築の簡易住宅であるが、このような簡易住宅解消のため、どのような年次計画をもっているかについて質疑、民生部長から答弁。

③ 青木委員(社)から、生活環境施設の整備等に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。

④ 青木委員(社)から、乱立する広告物で、青少年に悪い影響をあたえているが、青少年保護育成の面からどのように対処していくか部長の所信、伝染病多発時期における対策、飛行機事故の防止に関し、美唄のダイナマイト保管所は、飛行機の震動で爆発するおそれがあると聞くが部長の見解(広告物の取り締り問題に関連して、山下(社)、井口(社)の両委員から、今後審議会は、年に数回開いて事の問題について十分検討することの必要性、取り締りについては、道はもつと努力されたい。)

等について質疑、意見および要望があり、民生部長、衛生部長から答弁。

○5月21日 午後1時10分、第1委員会室において開議、  
午後1時47分散会、委員長 神部俊郎(自民)

### 一般議事

① 委員長から、去る5月15日および16日に発生した利尻町沓形、幌加内町朱鞠内の大火に関し、本委員会として、早急に見舞と現地調査を行なうことの必要を認め、自民、社会両党の代表と協議の上、18日に、堀田(自民)、塚田(社)の両委員を派遣したことについて

了承を求め、異議なくこれを了承、ついで、塚田委員(社)から、現地調査の経過について報告があり、異議なくこれを了承。

② つぎに、民生部長、衛生部長から、火災の状況、応急措置、防疫対策等について説明を聴取の後、

堀田委員(自民)から、特に、利尻町の場合、復興に当つては、本土から建築資材を船で運搬しなければならず、このため莫大な運賃が加算される実態にある、また島に木工場が1カ所あり、これをフルに活動させれば月約2万石の処理が可能であるというので負担軽減のためにも営林局に対し、木材を安価に現地に払い下げるよう話し合われたい、

佐々木(豊)委員(自民)から、被災者のうちの生活保護世帯数、自己資金で再建できる戸数、利尻町の場合、災害により他へ転出するものがあるのではないかと考えられるが、その見込み数、災害公住70戸手持ちのうち、48戸を建築部で考えているが、残22戸を補てんする行政措置の有無、朱鞠内の場合、開拓診療所として再建できない場合、起債枠として確保の見込み、利尻国保病院の今後の利用

等について質疑、意見および要望があり、民生部長から答弁。

③ 委員長から、火災復旧対策について、本委員会として中央折衝の必要があるときはこれを実施することとし、派遣時期、派遣委員等については委員長に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

## 商工労働委員会

○5月7日 午前11時48分、第1委員会室において開議、  
午後4時34分散会、委員長 橋本清次郎(社)

### 一般議事

① 企業局長から、北海道企業局の発足について説明を聴取。

② 新川委員(社)から、国鉄の安全輸送確保に関する中央折衝および中国見本市視察の経過について、本間委員(社)から、旭川の木材化学会社採業停止に伴う現地調査の経過について、委員長から、大阪において開催の国際見本市視察の経過についてそれぞれ報告があった。

③ 商工部長、職業安定課長から、木材化学会社のその後の経過について説明を聴取の後、午後零時30分休憩、午後2時8分再開、

佐藤委員(自民)から、債権者に対する税の優遇措置、会社再建計画の早期樹立、社宅の取り扱い、当面の再建資金としての2,000万円の性格、技術委員会の発足および調査の見通し、道策会社に対する基本的考

え方と責任に対する見解、

本間委員(社)から、会社設立から工場建設まで3年間の空白があつたことに対する経過、地元債権者に対する道としての金融措置、内容、差押えに対する対抗処分、木材化学会社に対する国の援助状況、会社再建についてとる協力方の要請内容、

委員長から、今後の会社維持管理に要する経費、残存の材料、木材等の処分方法、

新川委員(社)から、会社再建について株主との連携、社宅の現況と管理、従業員の就業規則の実情、

西島羽委員(社)から、操業停止に至つた原因の明確化、会社再建の方向と見直し

等について質疑、意見および要望があり、商工部長、労政課長から答弁。

- ④ 商政課長から、北日本航空合併のその後の状況について説明を聴取の後、

新川委員(社)から、路線確保に関する確認をどのように申し入れたか、パイロットの処遇問題等はどうなつたか、

本間委員(社)から、現在の運航状況、

佐藤委員(自民)から、合併により新空港整備計画に変更を来たすことの有無、

西島羽委員(社)から、ローカル線の運航状況等について質疑および要望があり、商政課長から答弁。

- ⑤ 消費経済課長から、物価安定対策の大綱について説明を聴取の後、

新川委員(社)から、土地、家屋等の価格はどの所管となるか、公取委設置の見直し

について質疑および意見があり、商工部長、消費経済課長から答弁。

- ⑥ 委員長から、審議会の委員の委嘱について、中小企業設備合理化促進審議会委員に正副委員長を、魚菜卸売市場審議会委員に大島委員(自民)、新川委員(社)をそれぞれ委嘱することについてはかり、異議なくそのことに決定。

## 農務委員会

- 5月20日 午後1時41分、第1委員会室において開議、  
午後4時5分散会、委員長 池田信孝(自民)

### 一般議事

- ① 委員長から、肥料の需給安定対策等に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承、ついで、本問題のその後の経過について農務部長から説明を聴取の後、

石坂委員(社)から、肥料の需給調整等を行なう審議

会制度がなくなることおよび肥料の輸出について会社に対する政府の保護がなくなり、そのしわよせが農民にかかってくるが、これが調整の可否、農民団体の考え方、

渡部副委員長(社)から、価格の決定については一方的に決められる危険性の有無、審議の過程で各党とも異議がなく調整されているか、中央情勢把握の状況、価格に対する調停は拘束力をもつか、需給見通しに対する道の態度、東京事務所の機構改革に伴い、農務部関係はどのように変つたか、

糸川委員(社)から、新法案が審議未了とならないよう、また、悪法とならないよう中央折衝を実施し、農民に不安を与えることのないよう十分にやらなければならないと考えるが、その心配はないかどうか等について質疑および意見があり、委員長から応答、農務部長、畑作園芸課長から答弁。

- ② 農務部長から、39年産てん菜最低生産者価格問題について説明を聴取。

- ③ 農務部長から、市乳値上げ問題について説明を聴取の後、

渡部副委員長(社)から、市乳に関する資料をどのような見地から提示させたか、白物牛乳は赤字であり、色物は頭打ちというのが全国的な傾向か、商工部ではメーカー、小売店から値上げの申し入れがあつた場合、これを調査し、文書でその理由を提出させる考えはあるか、乳業の合理化が行なわれ、コストが引き下がつた場合のメーカー、生産者、消費者への配分に対する考慮、道内における小売価格の実態調査の有無、閣議決定は牛乳配達分だけか、配達と店頭売との価格、大ピンは本道にあるか、これがPRに対する見解、集団飲用の進捗状況、販売機構の改善に対する見解、牛乳の抜き打ち検査実施の有無および市乳値上げの場合の生産者価格、値上げに対する道の見解、小売店におろすまでの実態等の資料の提出方、

西野委員(自民)から、乳業合理化を進め、行政的に集乳地域の設定をすれば安い牛乳を飲めると思うので、市乳値上げをしないよう配達を別に考えて検討すべきである、

美濃委員(社)から、牛乳値上げの理由は市乳、乳製品が赤字だというのが、これが調査はどのようにしたか、市乳施設の過剰投資に対する検討および乳業合理化の国に対する要請、

諏訪田委員(社)から、生牛乳を多く飲ませることが解決策だと考えるが、その消費拡大の方法を講じているか

等について質疑、意見および要望があり、農務部長、消費経済課長補佐から答弁。

- ④ 委員長から、肥料問題に関する中央折衝および東北

6県における農業試験場、農業構造改善事業の調査を実施することについては、異議なくそのことに決定、派遣委員、派遣期間等については委員長一任とすることとした。

- ⑤ 渡部副委員長(社)から、農業試験場の機構改革の目途について質疑、農務部長から答弁。

## 建設委員会

- 5月8日 午前11時47分、第5委員会室において開議、午後2時散会、委員長 桶谷利男(自民)  
請願、陳情の審査

### 請願

- 第5号 小平村道川南本郷線～留萌市道中幌線区間を道道に認定の件 (保留)  
第8号 手稲町、小樽市、石狩町所在新川改修工事の件 (採択)  
第36号 士別市地内犬牛別川支流仲線川を道費河川に認定の件 (採択)  
第60号 幌泉町地内町道襟裳灯台線、襟裳公園循環道路(2路線)を道道区域に変更の件 (採択)

### 一般議事

- ① 建築部次長から、滝川市における火災の被害状況とその対策について説明を聴取の後、  
湯田委員(社)から、組み立て住宅に収容しきれない者に対する措置、民生部との連携、  
村本委員(社)から、組み立て住宅12戸の保管箇所等について質疑、意見および要望があり、建築部次長、住宅課長から答弁。
- ② 熊谷委員(社)から、離島航路整備に関する件ほか2件についての中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ③ 土木部長から、離島航路問題に関し、説明を聴取の後、  
熊谷委員(社)から、政府から船を借りることになった場合でも観光シーズン中は不足となるがこの点どう考えているか、本道離島航路の特殊性に対する配慮、船舶公団法運用のあり方に対する見解について質疑、意見および要望があり、土木部長、港湾課長補佐から答弁。
- ④ 湯田委員(社)から、当初予算が議決されているにもかかわらずいまだ工事が着工されていないものがあることについて、契約の決め方に問題があるのではないか、  
竹内(社)、熊谷(社)、尾崎(自民)、山田(社)の各委

員から、町村道に対する道費助成配分の考え方について質疑があり、土木部長から答弁。

- ⑤ 委員長から、他府県の建設行政視察を行なうことについては、異議なくそのことに決定、日程等については、委員長および理事に一任することとした。

- 5月29日 午前11時34分、第1委員会室において開議、午後1時35分散会、委員長 桶谷利男(自民)

### 一般議事

- ① 建築部長、土木部長から、利尻町赤形および幌加内町朱鞠内の火災被害状況ならびにその対策について説明を聴取の後、  
湯田委員(社)から、罹災者について商店と勤労者の区分、道営住宅の追加枠を2定において提案する考えの有無、低家賃住宅建設工事の着工がおくれている理由、  
村本委員(社)から、応急仮設住宅による救済措置後における住宅対策、災害公営住宅の建築の見通し、利尻、幌加内町における消防施設の状況とその整備対策、学校等における防火管理方法、  
山田委員(社)から、町村市街地における消防施設の基準と基準が守られていなかった場合の損害賠償等について質疑、意見および要望があり、建築部長、土木部長から答弁。
- ② 土木部長から、道路舗装における負担金問題について説明を聴取の後、  
湯田委員(社)から、負担金問題について知事答弁と違うのでないか、  
大内委員(自民)から、街路舗装事業はどのように扱うか、  
村本委員(社)から、市街地における受益者負担の明確化、負担金の算出基礎について財政力指数の全道平均を基準とした理由、事業加算について酪農道路と同様に水産関係およびへん地関係道路に対する配慮方、新道路計画における本道枠の現状、  
熊谷委員(社)から、河川事業に対する補助率および事業加算等に対する見込み、  
山田委員(社)から、石狩川放水路問題のその後の経過等について質疑、意見および要望があり、土木部長から答弁。
- 本日聴取した陳情
- (1) 函館空港拡張について
  - (2) 主要道道函館白尻森線道路改良工事の早期完成について
  - (3) 市道川西26号線の道道昇格について
- 函館市助役

## 農地開拓委員会

- 5月7日 午前11時50分、第3委員会室において開議、  
午後5時57分散会、委員長事故のため副委員長 津川直一(公正ク)

### 一般議事

- ① 清水委員(社)から、開拓農家の負債整理に関する中央折衝の経過について報告の後、

大石委員(社)から、今後の具体的な折衝の見通しおよび水産との関連

について質疑、副委員長、清水委員(社)から応答があつて、異議なくこれを了承。

- ② 農地開拓部長から、開拓農家の負債状況(中間報告)について説明を聴取の後、

井野委員(社)から、今後詳細に分析したものを提出されるかどうか、振興対策との関連に対する見解および中央折衝に対する理事者の考え方、

原田委員(自民)から、開拓農家の営農困難なものに対する対策および見解、

清水委員(社)から、開拓農家の負債を考える場合、開拓農協の負債もあわせて考える必要があると考えるが部長の見解、負債整理と自創資金との関連、金利の高い系統資金に延滞が多いことの明示、離農者の負債状況、

二瓶委員(自民)から、昭和40年度における負債対策について6月までに国に持ち込む必要があると考えることに対する部長の見解

等について質疑、意見および要望があり、農地開拓部長から答弁、午後1時6分休憩、午後2時57分再開、副委員長から、休憩前、井野委員から発言のあつた開拓者団体との意見調整については、休憩の上調整を行なう旨をのべ、午後2時58分休憩、午後4時42分再開、副委員長から、本件については団体と協議した点を関係者において検討することとした。

- ③ 大石委員(社)から、天の川かんがい排水事業に関する反対陳情を、支庁において坐り込んでやつたと伝えられることについての問題の経緯および実情について質疑および要望があり、農地開拓部長から答弁。

- ④ 井野委員(社)から、開拓団体の体質改善に関し、体質改善委員会の結論に対し、開拓融資保証協会が従わない理由および部長の見解、道の出資について再検討の必要性に対する部長の見解、将来におよぼす影響、

清水委員(社)から、関連して、借金の多い理事がいることは、農民の出資に影響するのでこの点を明らかにされたい

等について質疑および意見があり、農地開拓部長から

答弁、暫時休憩、午後5時55分再開、副委員長から、休憩中協議のとおり、保証協会としては、再び理事会を開き、常任委員会における意見、体質改善委員会の趣旨等を考え、今後の保証協会の運営について明確にすることとして、本件はこの程度とすることををはかり、異議なくそのことに決定。

- 5月30日 午前11時18分、第3委員会室において開議、  
午後2時20分散会、委員長 遠藤英吉(社)

### 一般議事

- ① 農地開拓部長から、開拓農家負債実態調査および開拓農協実態調査財務状況について説明を聴取、午後零時12分休憩、午後2時15分再開。

- ② 清水委員(社)から、提出のあつた資料は膨大なものであり、抜本的に検討する必要があるため、次回委員会で審議を行なわれたい、また、開拓農家負債問題について、中央折衝をする必要があると考えるのでよろしく取り計らわれたい旨の発言があり、委員長から、これをはかつて異議なくそのことに決定、なお、派遣委員、派遣期間等については委員長一任とすることとした。

## 水産委員会

- 5月6日 午後1時20分、第5委員会室において開議、  
午後3時27分散会、委員長 高橋源次郎(自民)

### 一般議事

- ① 委員長から、北洋材イカダ被害補償に関する中央折衝の経過について、報告書の配付をもつて報告にかえる旨をのべ、異議なくこれを了承。

- ② 水産部長から、イカダ被害補償問題、日ソ漁業交渉の経過等について、漁政課長から、漁業災害補償制度問題についてそれぞれ説明を聴取の後、

坂下副委員長(社)から、見舞金1,000万円に決まつたことについて、1,000万円で泣き寝入りということか、当面の補償がこのようなことでよいか等について質疑および意見があり、水産部長から答弁。

- ③ 坂下副委員長(社)から、冷凍すり身製造の特許権を知事が所有している理由、冷凍魚肉協会と契約することに対する見解、専用実施権設定契約の内容、機会をあらためて意見をのべたいので、次回委員会まで契約をまつてもらいたい、

沖野委員(自民)から、申請があつた場合、地区としての問題もあり、十分検討されたい

等について質疑および意見があり、漁政課長から答弁

があつて、暫時休憩、午後3時22分再開、委員長から、冷凍すり身問題等については、理事者において、これらの意見を十分に反映されたい旨をのべた。

- ④ つぎに、道外水産事情視察（日程を席上配付）を実施することについてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員等については、委員長一任とすることとした。

○5月29日 午後2時15分、第5委員会室において開議、  
午後4時23分散会、委員長 高橋源次郎(自民)

#### 一般議事

- ① 委員長から、利尻町杏形大火見舞および被害状況調査のため、坂下副委員長(社)、沖野委員(自民)を派遣した旨をのべ了承を求めた、ついで調査の経過については報告書の配付をもつて報告にかえる旨をのべ、異議なくこれを了承。
- ② 水産部長から、利尻町大火による水産関係施設の被害状況、釧路地方の流水による水産業関係被害対策、水産物検査事業の整備、漁災法案について説明を聴取の後、  
沖野委員(自民)から、水産物検査員駐在所を複数にした場合の弊害、人員はどうか、  
坂下副委員長(社)から、機動力はどうか  
等について質疑、漁政課長から答弁。
- ③ 漁業調整課長から、木材輸送ロソ専門家会議の結果について説明を聴取の後、  
砂原委員(社)から、万一、事故が発生した場合の損失補償にかかる積立はできていないか、松前町のような事故が発生した場合の措置、  
麻里委員(自民)から、1,000万円を日本商社で積立てるというが、昨年のような場合はどうするか、  
坂下副委員長(社)から、この案および金額は、日本側の提案かどうか、  
沖野委員(自民)から、実損害に対する補償の有無等について質疑および意見があり、漁業調整課長から答弁。
- ④ 砂原委員(社)から、中型底曳機船の北洋転換問題に関し、大手会社は完了していないがその後の措置、石狩川水質汚濁問題に関し、道との妥結内容、この問題に対する水産部としての決意、銭亀沢の漁業権問題に対する道の対処方針、  
麻里委員(自民)から、次回委員会において石狩川の実情を調査してはどうか、  
阿部委員(公正ク)から、韓国産スルメの輸入対策に関し、今回80%を輸入した場合の影響および実態、今後の対策、  
沖野委員(自民)から、石狩川水質汚濁に関し、国に

対する分析調査依頼の内容、回遊魚の調査方等について質疑、意見および要望があり、水産部長、漁業調整課長、水産課長から答弁。

#### 本日聴取した陳情

利尻町杏形大火にかかわる漁家、漁協関係災害復旧について  
杏形漁業協同組合長  
漁民生活の安定と漁村の平和のため海共第98号共同漁業権に適切な措置について  
銭亀沢漁業協同組合長

## 文教林務委員会

○5月6日 午後1時6分、第1委員会室において開議、  
午後3時45分散会、委員長 道下美作(社)

#### 一般議事

- ① 林務部長から、「林業基本法案」について説明を聴取の後、  
委員長から、本法案の審議状況について質疑、林務部長から答弁。
- ② 亀井委員(社)から、国立青年の家誘致等に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ③ 教育長から、教科書採択地区設定について説明を聴取の後、  
林(謙)委員(自民)から、教科書選定審議会の組織、運営等の状況についての資料の提出方、  
亀井委員(社)から、専門委員の選任および地区の採択機関の予定  
等について要求および質疑があり、学校教育課長から答弁。
- ④ 教育長から、前委員会において保留した越境入学の問題について答弁があり、  
林(謙)委員(自民)から、八条中学の不正出願の問題に関し、一家転住の場合の転学措置、本問題における責任の所在およびこれに対する抜本的対策について質疑、教育長から答弁。
- ⑤ 教育長から、美術館、博物館の設置に関する経過報告について説明を聴取の後、  
委員長から、期成会の会議に道教委は出席したか、  
池田(金)委員(自民)から、期成会の寄付についての報告の内容、  
佐野委員(社)、高田委員(社)、水島委員(社)から、博物館設置に関連し、対議会の姿勢及び委員会自体としての姿勢のあり方  
等について質疑、教育長及び委員長から答弁。
- ⑥ 委員長から、学校費等の父兄負担軽減の問題に関し  
て協議するための小委員会を設置することとし、暫時休憩、再開して小委員に林(謙)委員(自民)、池田(金)

委員(自民)、齋藤委員(諸)、亀井委員(社)を選任することに決定。

- ⑦ 林(謙)委員(自民)から、上の国村土地改良区かんばい事業の反対に関し、函館地区の小、中学校教員が活動していることについて状況のは握、教科書採択基準に関する資料外8件の提出方、

佐野委員(社)から、教科書選定審議会の道以外の調査員は議会にも公表できないのか、

亀井委員(社)から、P・T・A経費の軽減についての調査資料、給食センターの設置計画、道立移管に際しての教員宿舍整備の方針

等について質疑および要求があり、教育長、保健体育課長、学事課長等から答弁。

注 散会后、学校費等の父兄負担軽減問題小委員会の小委員長の互選を行ない、林(謙)委員(自民)を選任した。

- 5月21日 午後1時27分、第5委員会室において開議、  
午後2時散会、委員長 道下美作(社)

#### 一般議事

林務部次長、教育次長等から、利尻町および幌加内町における大火の被害状況ならびにその対策について説明を聴取の後、

水島委員(社)から、北海道犬の被害の有無、

高田委員(社)から、教員住宅の被害は公宅か私宅か、これに対する融資の計画、負傷者、死者の状況、

亀井委員(社)から、被害者に対する木材の減額供給の計画

等について質疑、教育次長、道有林第一課長等から答弁。

- 5月21日 午前10時58分、第5委員会室において小委員会を開議、午後零時16分散会、小委員長 林謙二(自民)

#### 一般議事

総務課長から、「学校教育のためのP・T・A寄付金調」等の提出資料について説明を聴取の後、小委員長から、これらについて質疑および協議を行なう旨を述べ、午前11時15分休憩、午後零時15分再開、次期小委員会を小委員長に一任して散会。

(休憩中の協議事項)

1 学校規模別のP・T・A負担状況、2 本道と全国とのP・T・A負担の比較、3 義務教育と非義務教育におけるP・T・A負担(今回は義務教育費関係を優先に取り上げる。)4 学校経費の基準を策定、本問題に対する検討を行なう、5 P・T・A経費中の旅費についての検討、6 旅費予算の組方、7 次期小委員会への提出資料の要求、8 旅費支出等の実態調査、(以上のことを中心に協議を行なうこととした。)

## 特別委員会

### 総合開発調査特別委員会

- 5月8日 午後1時50分、第1委員会室において開議、  
午後2時30分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

① 道外新産業都市および低開発地域工業開発地区事情調査の経過について、山下委員(社)から、宮城、福島、長野、富山、新潟の各県の事情、井口副委員長(社)から、福岡、熊本、大分、愛媛、徳島、岡山各県の事情、また高橋(賢)委員(自民)から、室八航路の調査についてそれぞれ報告があり、異議なくこれを了承。

② 開発課長から、新産業都市指定後の現状と経過について説明を取聴の後、

井口副委員長(社)から、地区指定の遅れている県の今後の指定見込について質疑、開発課長から答弁。

③ 委員長から、本年度における本委員会の運営方針について、次期委員会までに各派において検討してもらった上、決定することにしたいとはかり、異議なくそのことに決定。

### 石炭対策特別委員会

- 5月6日 午前10時50分、第5委員会室において開議、  
午前11時29分散会、委員長 伊藤 弘(自民)

① 渡辺(浩)委員(社)から、茅沼炭鉱閉山問題の取り扱いに関し、理事会での協議経過並びに中央折衝の経過について報告の後、委員長から、本問題に関し、小委員会を設置することについてはかり、異議なくそのことに決定、小委員の選出は、理事会に一任することとした。

なお、中央折衝の必要が生じた場合は、委員長に一任とすることとした。

② 湯田副委員長(社)、渡辺(浩)(社)、奈良(自民)、西島羽(社)、津川(公正)の各委員から、泊村長からの陳情事項に対する調査方、炭鉱病院の医師確保対策等について質疑、意見および要望があり、商工部長、医務課長から答弁。

本日聴取した陳情

茅沼炭鉱閉山に伴う産炭地振興対策等について

泊 村 長  
茅沼炭鉱債権者代表

○5月6日 午後3時42分、議会運営委員会室において小委員会を開議、午後3時47分散会、小委員長 神部俊郎(自民)

神部臨時小委員長(自民)から、小委員長互選の方法についてはかり、渡辺(浩)委員(社)の助議により、神部委員を小委員長に選出。

小委員長から、次回委員会は18日に開催することを述べ、散会を宣した。

○5月18日 午前11時20分、第1委員会室において小委員会を開議、午後1時散会、小委員長 神部俊郎(自民)

① 小委員長から、茅沼炭鉱閉山後の諸問題について休憩して協議する旨を述べ、午前11時21分休憩(休憩中、1奈良委員(自民)から、中央折衝に関する経過について報告があつた、2茅沼炭鉱閉山対策現地調査の概要について各部関係者から説明を聴取した、3明日来道する石炭合理化事業団よりの調査団に対し摺換することとした、4茅沼炭鉱債権者代表から閉山に伴う債権の確保に関し陳情を聴取した。)、午後零時59分再開。

② 本日の議事はこの程度とし、20日に本日提出された資料にもつぎ検討を行ない、21日理事者とその取扱いについて協議することとした。

○5月21日 午後2時23分、議会運営委員会室において小委員会を開議、午後3時35分散会、小委員長 神部俊郎(自民)

小委員長から、5月19日来道した石炭合理化事業団の調査団に対し摺換を行なつた旨を報告、ついで茅沼炭鉱閉山問題に関し休憩して協議する旨を述べ、午後2時25分休憩(休憩中、鉱政課長から、茅沼南部小沢区域探掘計画、(仮)泊産業観光株式会社設立、茅沼建設工業株式会社の事業計画等について説明を聴取、これについて協議検討を行なつた。)、午後3時34分再開、茅沼炭鉱閉山問題に関し現地調査を行なうことについてはかり、異議なくそのことに決定、日程等については小委員長に一任することとした。



## 全国都道府県議会議長会

○5月25日 都道府県会館において幹事会を開催、議員報酬に関する審議会設置問題、明日開催の臨時会の運営等について協議した。

○5月26日 都道府県会館において臨時会を開催、議員の報酬問題については、つぎのとおり申し合わせすることに決定した。「全国都道府県議会議長会は、議員の報酬を改定するに当つて、第三者の意見を聞く方途を講ずるよう推進することを申し合せする。」引き続き、つぎの事項について協議した。

- 1 新産業都市建設にかかる財政措置に関する特別法の早期成立方について
- 2 工業整備特別地域整備促進について
- 3 I・L・O87号条約批准に伴う国内法の改正に関する本会意見について

○5月26日 都道府県会館において議員共済会代議員会を開催、つぎの事項について協議した。

- 1 昭和38年度共済会収支決算報告の認定について

## 新産業都市建設推進協議会

○5月26日 東京、全共連ビルにおいて開催、代表世話人(岡山県議長)、来賓からあいさつがあつた後、関係者から経過報告があつたあと、本協議会の当面の運動について協議した。

## 10都道府県議会議長会

○5月6、7日の両日 京都府において開催、つぎの事項を協議決定し、関係方面に要望することとした。

- 1 地方公営企業の料金値上げ自粛に対する善後措置について
- 2 国会における法案審議と地方行財政の関係について
- 3 国民健康保険制度改善について

# 資 料

## 第1回定例道議会の議決を経た条例の公布調

件名	議決月日	公布月日 公布番号
北海道職員定数条例の一部を改正する条例	4. 2	4. 3 条例第49号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	同	同 条例第50号
北海道議会議事局職員定数条例の一部を改正する条例	同	同 条例第51号
北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	3.31	4. 1 条例第2号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同 条例第3号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同 条例第4号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同 条例第5号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同 条例第6号
北海道職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	同	同 条例第7号
北海道公営企業条例	同	同 条例第8号
北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例	同	同 条例第9号
北海道立林業試験場条例	同	同 条例第10号
北海道立林業指導所条例の一部を改正する条例	同	同 条例第11号
札幌医科大学条例の一部を改正する条例	同	同 条例第12号
北海道新産業都市建設協議会条例	同	同 条例第13号
北海道生業資金貸付条例を廃止する条例	同	同 条例第14号
昭和23年北海道条例第32号(児童相談所の設置)の一部を改正する条例	同	同 条例第15号
北海道へき地派遣医師研究費貸付金条例の一部を改正する条例	同	同 条例第16号
北海道中小企業設備合理化促進条例の一部を改正する条例	同	同 条例第17号

北海道農業改良普及所条例の一部を改正する条例	同	同 条例第18号
北海道改良普及員資格試験条例の一部を改正する条例	同	同 条例第19号
北海道日雇労働者就職促進等助成条例の一部を改正する条例	同	同 条例第20号
北海道有補償財産の譲与に関する条例	同	同 条例第21号
北海道漁家負債整理促進条例の一部を改正する条例	同	同 条例第22号
北海道林産物検査条例の一部を改正する条例	同	同 条例第23号
北海道教科用図書選定審議会委員定数条例	同	同 条例第24号
議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例	同	同 条例第25号
北海道収入証紙条例	同	同 条例第26号
北海道税外諸収入金の徴収に関する条例の一部を改正する条例	同	同 条例第27号
財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例	同	同 条例第28号
北海道行政財産使用料条例	同	同 条例第29号
北海道札幌医科大学附属病院特別会計条例	同	同 条例第30号
北海道真駒内大麻団地開発事業特別会計条例	同	同 条例第31号
北海道地方競馬特別会計条例	同	同 条例第32号
北海道農業改良資金貸付事業特別会計条例	同	同 条例第33号
北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計条例	同	同 条例第34号
北海道母子福祉資金貸付事業特別会計条例	同	同 条例第35号
北海道立病院特別会計条例	同	同 条例第36号
北海道公有財産取得基金条例	同	同 条例第37号
北海道災害対策等積立金条例の一部を改正する条例	同	同 条例第38号
北海道農業用機械更新積立金条例の一部を改正する条例	同	同 条例第39号
北海道有林野条例の一部を改正する条例	同	同 条例第40号
北海道立学校設置条例	同	同 条例第41号
北海道消防学校条例	同	同 条例第42号

北海道立身体障害者更生指導所設置条例	同	同 条例第43号
北海道営住宅管理条例の一部を改正する条例	同	同 条例第44号
北海道図書館条例等の一部を改正する条例	同	同 条例第45号
北海道監査委員条例	同	同 条例第46号
林産物検査費予備基金条例を廃止する条例	同	同 条例第47号
地方自治法の財務関係規定の改正に伴う関係条例の整理等に関する条例	同	同 条例第48号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	4. 2	4. 3 条例第52号
北海道税条例の一部を改正する条例	3.31	4. 1 条例第1号
北海道議会委員会条例の一部を改正する条例	4. 3	4. 3 条例第53号
北海道支庁設置条例等の一部を改正する条例	専決 処分	5. 1 条例第54号

## 地方自治法関係行政実例

### ○署名の効力

(自治庁行発第100号 昭和38年12月25日)  
山梨県選挙管理委員長宛 行政課長回答

問1 条例廃止請求者署名簿に綴り込まれている請求代表者証明書の写(別紙第一)が、条例廃止請求代表者証明書交付申請によつて交付された証明書(別紙第二)と相違している場合、この署名簿にした署名の効力はどうか。

2 無効である場合は、地方自治法第74条の3第1項第1号に該当するものとして全署名の無効を証明して請求代表者に返すべきか。あるいは、個々の署名について審査することなく、その理由を付して返還すべきか。

答1 設問の場合は、有効である。

2 1により承知されたい。

(別紙第一)

(写) 甲府市財産条例の特例に関する  
条例廃止請求代表者証明書

甲府市山田町三八番地

長津賢二

右の者は甲府市財産条例の特例に関する条例廃止請求代表者であることを証明する。

昭和三十八年十一月十六日

甲府市長 藤野 啓次郎 印

(別紙第二)

甲府市条例廃止請求代表者証明書

甲府市山田町三八番地

長津賢二

右の者は甲府市条例廃止請求代表者であることを証明する。

昭和三十八年十一月十六日

甲府市長 藤野 啓次郎 印

### ○譲与に関する条例と議会の議決

(自治庁行発第97号 昭和38年12月23日)  
北海道農地開拓部長宛 行政課長回答

問 地方公共団体の公有財産のうち普通財産を適正に対価なくしてこれを譲渡する場合、譲与条例を設けて無償譲渡することとしたときは、処分にあつて更に議会の議決を要しないと解するが如何。

答 お見込のとおり。

### ○地方自治法施行令第121条の2の規定による契約及び財産の取得又は処分の種類、金額の定め方

(自治庁行発第97号 昭和38年12月23日)  
北海道農地開拓部長宛 行政課長回答

問 地方自治法施行令第121条の2で、地方自治法第96条第1項第5号及び同項第7号に規定する政令で定める基準についての種類、金額をそれぞれ示しているが、条例制定に当り、これ等の種類を増し、又金額を下廻ることとして差支えないか。

答 地方自治法施行令第121条の2の規定による契約又は財産の取得又は処分の種類を変更し、又は金額を下廻ることはできない。

### ○「バス」路線の延長と議会の議決

(自治庁行発第65号 昭和38年10月26日)  
青森県総務部長宛 行政課長回答

問 地方自治法第96条第1項第7号「条例で定める重要な財産の取得又は処分及び営造物の設置又は処分をすること」に基づく当市条例には「自動車事業施設」と規定してある。

「バス」路線を延長し、又はその一部を廃止する場合は議決を要しないと思うがどうか。

答 お見込のとおり。

### ○特別委員会の調査報告に関する訴訟費用の負担

(自治庁行発第86号 昭和38年11月21日)  
熊本県総務部長宛 行政課長回答

問1 議会の特別委員会の行なつた調査報告につき、調査

の対象となった者から名誉毀損の訴えが委員全員になされたこの応訴に要する費用については、当然村が負担すべきものと思うがどうか。

2 もし村が負担するとすれば、その根拠は如何。

3 又その時の予算費目は如何にすべきか。

答1 村が負担することはできない。

2及び3 1により承知されたい。

#### ○金庫指定議決と除斥

(自治丁行発第71号 昭和38年10月31日)  
(島根県総務部長宛 行政課長回答)

問1 地方自治法施行令第166条第1項の規定により、農業協同組合を金庫に指定することについての審議に際しては、当該農業協同組合の組合長である議員は、その勤務の実態が常勤であると非常勤であることを問わず、地方自治法第117条による自己の従事する業務に直接の利害関係のある事件として除斥の対象となると思うがどうか。

2 問1と同じ状況において、理事の場合を考えるに、理事の場合においては、専務理事、常務理事ならびに非常勤の一般理事と勤務の態様によりそれぞれ区別があるが、これらはいずれも問1と同じく除斥の適用を受けると思うがどうか。

3 問1と同じ状況において、監事の場合はどうか。更に常勤と非常勤とある場合、及び非常勤の場合の代表監事はどうか。

答1 2及び3とも除斥の対象となる。

#### ○請願事項対象議員の除斥

(自治丁行発第101号 昭和38年12月25日)  
(静岡県総務部長宛 行政課長回答)

問 PTAに対する補助金交付の請願書が提出された場合にPTA会長の職にある議員は、地方自治法第117条により除斥の対象となるか。

答 お見込のとおり。

#### ○議員の贈賄事件と副議長選挙との関係

(自治丁行発第53号 昭和38年7月30日)  
(北海道総務部長宛 行政課長回答)

(事実) 本市議会の副議長の死亡により昭和36年6月27日開会された第2回市議会定例会において副議長の選挙を投票により行ない、A議員が当選したのでありますが、当選就任後A副議長は賄賂事件の被告人として起訴され、後記の判決を受けた(昭和36年7月28日副議長辞任)。この判決の理由の中の罪となるべき事実を要約いたしますと、

A議員は副議長の選挙が行なわれる以前の日時に他会派所属議員の自己に対する支持票を得られるよう協力方を依頼する趣旨でA、B及びCの議員の三者が料理店において会合した際に、A議員は額面各10万円の小切手2通をB及びCの議員に贈与する目的でその場に差し置いたまま帰宅(B及びC議員は小切手を使用せず)、市議会議員として副議長を選挙する職務権限を有するB及びCの議員の職務に関し賄賂供与の申込をなしたものであるとしてA議員の賄賂被告事件として昭和37年9月7日函館地方裁判所において懲役6カ月に処する、但し、この裁判確定の日から2年間刑の執行を猶予すると判決され(判決に対する法令の適用は刑法第198条第1項、刑法第25条第1項、刑事訴訟法第181条第1項本文)、A議員は控訴中であるがこの場合、

問1 A議員の行為は選挙以前の日時に議場以外の他の場所において行なわれたものであるもので、昭和36年6月27日に開会の定例会における副議長選挙に関する本会議の諸手続は正当に行なわれたものとみてよいと思うがどうか。

2 地方自治法第103条第1項の規定により議会は議長及び副議長1人を選挙しなければならないと定められ、また議会において行なう選挙については地方自治法第118条第1項の規定により公職選挙法第46条、第48条、第68条及び第95条の規定が準用されているのであるが、公職選挙法第11条第1項第4号に規定されている「法律で定めるところにより行なわれる選挙に関する犯罪」の条項には議長及び副議長の選挙に関する犯罪は該当しないものと解するがどうか。

前記事実から判断して、当該議員は、地方自治法第127条第1項の規定による「被選挙権を有しない者」には該当しないのでその職を失なわないものと解するがどうか。

3 A議員の行為は判決の適用法令からみても選挙に関する犯罪ではなく、また刑の執行猶予の判決でもあるので、公職選挙法第11条第1項第4号の規定により選挙権及び被選挙権を有するものと解するがどうか。

答1 設問の趣旨が明らかでないが、副議長の選挙が地方自治法及び貴市議会会議規則の定める手続により行なわれたものである限りお見込のとおり。

2 前段及び後段いずれもお見込のとおり。

3 2により承知されたい。

#### ○同位置に新築する行政機関の設置形式

(自治丁行発第96号 昭和38年12月20日)  
(神奈川県人事課長宛 行政課長回答)

問 地方自治法第156条第2項の規定により、行政機関の位置は条例又は規則で定めることとされておりますが、

特定の行政機関について、現在の庁舎を取り壊し、同位置に、新築するため、その間庁舎を条例又は規則で定められている位置以外の場所に移さない限りにおいては、改めて同条同項の規定により条例又は規則で位置を定める必要はないと思うがどうか。

答 お見込のとおり。

#### ○議会における異議申立ての諮問の議決を専決処分 事項として指定することの可否

(自治丁行発第77号 昭和38年11月12日)  
(東京都総務局総務部長宛 行政課長回答)

問 地方自治法第206条第4項、第215条第4項、第224条第4項または第225条第8項の規定に基づく諮問に対する議決について、議会は、その範囲を限定して、同法第180条第1項の規定により、団体の長の専決処分事項として指定する議決をすることができるか。

答 できない。

#### ○物的援助は財政的援助か

(自治丁行発第76号 昭和38年11月12日)  
(東京都監査事務局長宛 行政課長回答)

問 地方自治法第199条第6項に規定する財政的援助には、公有財産または物品の無償貸与もしくは無償譲渡による援助が含まれるか。

答 含まれない。

#### ○監査に当たつての除斥

(自治丁行発第82号 昭和38年11月20日)  
(鳥取県監査委員事務局長宛 行政課長回答)

問 鳥取県開発公社等の財団法人の監査を兼ねている県監査委員は、地方自治法第199条第6項の規定による当該法人の監査に当り、同法第199条の2の規定により除斥されるべきか。

答 除斥される。

#### ○公社に対する監査委員の監査

(自治丁行発第85号 昭和38年11月20日)  
(石川県監査委員宛 行政課長回答)

問 昭和36年度に設立の財団法人石川県産業開発公社の設立のための基金1,500万円のうち、県はその2分の1に当る金750万円を出捐しているが、

1 県監査委員は、この公社を地方自治法第199条第6項後段の規定により監査することができるか。

県のこの公社に対する出捐の割合が4分の1以上であるときは、公社の存続する限り、いつでも監査することができるか。

2 1の場合の監査の範囲は、経常的運営費など、出納事務に関する全般の事務に及び得るか。

3 1による監査ができないと解する場合は、公社に交付した寄付金の如きものとみて、法第199条第6項前段の規定により監査することができるか。

4 3の場合の監査の範囲は、出捐の目的が公社設立のための基金としているかどうかに限られるか。

5 この出捐金は財産扱いとすべきか。

答1 設問中の「基金」及び「出捐」が、それぞれ、地方自治法第199条第6項の「資本金」及び「出資」の意である限り、前段、後段ともお見込のとおり。

2 設問の具体的内容が明らかでないが、一般的には出納その他の事務の執行について監査し得るものと解する。

3 4・1により承知されたい。

5 貴県の財産条例の定めるところによる。

#### ○資本金の一部の出資と監査

(自治丁行発第99号 昭和38年12月25日)  
(奈良県監査事務局長宛 行政課長回答)

問 本県の開発事業の一端として、ゴルフ場建設のために必要な土地を確保する目的で奈良観光土地株式会社を設立するため、県は、この会社の資本金総額6,000万円の内1,500万円を出資、昭和30年2月に会社を設立し、買取確保した土地は別の奈良ゴルフ場株式会社に貸付けて、この法人がゴルフ場としての諸設備をなし、これを奈良国際ゴルフ倶楽部に賃貸して、ゴルフ場が経営されている。

したがって出資会社(奈良観光土地株式会社)に対しては、地方自治法第199条第6項後段の規定による監査ができると解せられるが、この場合、県が出資した事業目的が会社設立の目的であり、特定の事業を指定し、これを対象として出資したものでないため、出資会社に対しては、出資した金額に制約されることなく、この会社の事業経営の全般についての監査ができるものと解してよいか。

答 設問の法人の出納その他の事務については監査することができる。

#### ○補助職員の指揮の方法

(自治丁行発第74号 昭和38年11月6日)  
(名古屋市長監査委員宛 行政課長回答)

問 当市監査委員の事務処理の方法として監査委員の合議により監査すべき事項を決定し、地方自治法第200条第1項の規定によつておかれた職員をしてその事務を行なわせているが、この場合、そのつど文書をもつて命令を発する煩瑣をさけて口頭をもつて命令している。

これに対し監査委員が文書をもつて命令すべきであるという意見がある。

前者の取扱で差支えないと思うがどうか。

答 監査委員が、地方自治法第 200 条第 1 項の規定の職員を指押し、監査に関する事務に従事させる方法は、文書又は口頭のいずれによつてもさし支えないものと解する。

#### ○外国人の身分、居住関係の証明に関する手数料徴収の可否

(自治庁行発第23号 昭和38年12月10日)  
法務省入国管理局長宛 行政課長回答)

問 本邦に在留する外国人に対しては、外国人登録法の規定に基づき市町村長が登録証明書を発給しているところ、外国人より入学、就職、帰化、免許取得、財産の登記等の手続上の必要から身分または居住関係の証明方願出があつた場合には、市町村においては彼等の便宜のために登録原票に基づき、右登録証明書とは別に証明書を発給しており、しかも殆んど市町村がその発給に当り手数料を徴収している(発給状況は別紙(略)のとおり)が、この程これらの証明書の発給に関し、管下大阪府行政局長より大阪府総務部長経由別紙(略)のとおり照会があつたので、右証明書発給及び手数料徴収の可否につき見聞きたく、何分の回示を煩わしたい。

なお、登録原票については、一般の者の閲覧に供しないこととしているが、右証明書の発給に当つて登録原票を利用することは差し支えないというたてまをとつていたので申し添える。

答 市町村長が外国人登録法による登録原簿に基づき外国人の身分、居住関係の証明をすることについて、手数料を徴収することは、条例に規定するのであれば差し支えない。

#### ○納期日が日曜日又は休日の場合の納額告知書の納期限の告知

(自治庁行発第88号 昭和38年12月9日)  
北海道出納長宛 行政課長回答)

問 1 会計規則に「納期末日が日曜日又は休日である場合は、その日の翌日をもつて納期末日とみなす。」と規定してある場合において、納期末日が日曜日又は休日の場合の納額告知書の納期限は、法令により納期の一定した収入(当該法令には、……を経過した日から起算して何日以内とある。)については、法定の期限を告知すべきか、またはその翌日を告知すべきか。

2 なお、会計規則に1のような定めのない場合は民法第142条の規定がそのまま適用されると思料されるが、この場合における上記の取扱いについてはどうか。

答 1 設問の法令において民法第 142 条の規定を適用しない旨の定めがある場合を除き、前段お見込のとおり。  
2 1により承知されたい。

#### ○2つ以上の指定金融機関の設置の可否と交替制

(自治庁行発第104号 昭和38年12月28日)  
長崎県出納長宛 行政課長回答)

問 1 当県においては、当県の特殊事情から、従来地元 2 銀行(十八、親和)に共同して金庫事務を取扱わせている。すなわち、金庫契約は連名で行なっている実情であります。今回の地方財務会計制度の改正により金庫制度が指定金融機関の制度に変わるに当り、地方自治法施行令の改正経過措置(改正令附則第 4 条)の規定により、従来の本金庫事務取扱銀行(連名 2 行)をそのまま、指定金融機関とみなすことはできないか。

2 前問において、施行できないとした場合において、これら 2 つの金融機関を 1 年交替で指定金融機関に指定しようとした場合、2 行を 1 年交替で指定するものとする旨、最初に一括して議会の議決を経ておくことはさしつかえないか。

答 1 できない。  
2 さしつかえない。

#### ○公有財産に関する事務に従事する職員の範囲

(自治庁行発第98号 昭和38年12月23日)  
宇都宮市街地開発組合事務局長宛 行政課長回答)

問 1 当組合は県と市をもつて組織する一部事務組合であり、その共同処理する事務は、「工業団地及びこれに付随する住宅団地の取得、造成、管理及び処分に関する事務」である。その場合、当組合の職員全員は第 238 条の 3 に規定する職員となると思うがどうか。

2 当組合において、組合財産である普通財産を公募抽せんの方法により売却しようとする場合、当組合の職員は応募することができるか。

答 1 公有財産に関する事務に従事する職員であつて、その取扱に係る公有財産については、お見込のとおり。  
2 応募することはできるが、1 に該当する限り、その取扱いに係る公有財産を譲り受け、又は自己の所有物と交換することができない。

#### ○区域外に設けている小学校のプールの設置と協議との関係

(自治庁行発第51号 昭和38年7月3日)  
山梨県総務部長宛 行政課長回答)

問 甲町立丙小学校は乙村区域内にあるが、乙村区域内の住民とは、使用関係を生じていない。今回、当該小学校

専用として同校敷地内にプールを設置する計画であるが、これを設置した場合、地方自治法第210条に抵触しないと思うがどうか。

答 お見込のとおり。

#### ○組合の解散前に承継のための条例の提案の可否

(自治丁行発第92号 昭和38年12月16日)  
福岡県総務部長宛 行政課長回答)

問1 福岡県及び北九州市で組織する北九州水道組合の事務及び財産等を引継ぐことについて、両構成団体で協議がととのい同組合を昭和39年1月から解散する議決を両構成団体ですで行なった。その結果、北九州市では昭和39年1月1日から市水道局を発足させるため、関係諸条例を整備しなければならないが、この場合、市長は施行期日を昭和39年1月1日とする当該関係諸条例を一部事務組合の解散前である昭和38年12月市議会に提案できるか。

答 できる。

#### ○犯罪人名簿の取扱

(自治丁行発第61号 昭和38年10月18日)  
農林省農業経済局農政課長宛 行政課長回答)

問1 農業委員会の選挙による委員の資格を調査するに当たっては、農業委員会および選挙管理委員会は犯罪人名簿を利用することができると思うがどうか。

2 農業委員会および選挙管理委員会が利用することができる場合に、その事務取扱手続如何。

答1 お見込のとおり。

2 資格調査のため必要な事項を当該委員の本籍地の市町村に照会すべきである。

#### ○地方職員共済組合等からの照会に対する身分証明

(昭和38年11月27日 行政課決定)

問 地方職員共済組合、公共企業体職員等共済組合等がその給付を行なうために必要な、法令に基づく、給付を受けるべき者についての処刑の有無に関する照会に対して、市区町村長は身元証明を行なつてさしつかえないものと思うがどうか。

答 お見込のとおり。

#### ○旧部落会、町内会等の財産とポツダム政令との関係

(自治丁行発第83号 昭和38年11月20日)  
長野県総務部長宛 行政課長回答)

問1 昭和22年政令第15号第2条第2項により、市町村に

帰属した財産(主として公会堂(集会所)およびその敷地)については、昭和27年4月1日公布法律第81号により政令第15号は廃止失効となつているので、これら不動産は元所有者である町内会(後に自治会と改称)に返還すべきものと思料するがどうか。

2 昭和27年10月25日(昭和27年4月11日法律第81号効力発生)以後に新たに自治会が所得した不動産については、自治会がこれを所有して差し支えないものと思料するがどうか。

3 自治会が不動産を所有した場合、登記権利者は何人とすべきか。

答1 法律上当然に返還する必要はない。

2 お見込のとおり。

3 代表者とすべきである。

#### ○釣銭の経理

(自治丁行発第84号 昭和38年11月20日)  
愛媛県総務部長宛 行政課長回答)

問1 市税および港湾使用料等の庁外での徴収に際して、常に釣銭が必要であるが、法令上、釣銭ならびに現金保管について明文規定がなく、単に行政実例(釣銭の経理、昭和29年4月16日行政課決定)のとおり「当該事務を取扱っている職員を出納員に任命し、釣銭に必要な現金を保管させることが適当である。」とあるのみである。

この場合の現実の措置として収入役に一部現金(釣銭に必要な限度額)を保管させ、釣銭を取り扱つている職員(分任出納員)に、本人から領収書を徴して交付する方法は差し支えないか。

2 1が可能とした場合、

(1) 収入役の現金保管、保管限度額等釣銭の経理につき、地方自治法施行令第173条の規定にのっとり、市会計規則で定めるべきと思料されるが如何。

(2) 若しくは釣銭用の現金保管については、長の決裁で足りるか。

3 1が不適当な場合、釣銭の現実の経理及び運用方式につき、ご教示願いたい。

答1 お見込のとおり。

2 会計規則で定めておくのが適当である。

3 1により承知されたい。

## 5 月 の メ モ

- 1 ○総理府統計局、38年度全都市消費者物価指数概況を  
発表、前年度より6.6%上昇、目立つ雑費、食料品、  
住居。  
○中富良野、中川両村、町に昇格（28市、146町、46  
村）。
  - 4 ○道税務課、38年度3月末現在の道税徴収実績をまと  
める、調定額223億1,760万8,000円、収入額202億  
5,143万8,000円、収入歩合90.7%（前年度比0.4%  
増）。
  - 7 ○厚生省、国保家族7割給付実施要領をまとめる、本  
年度は4分の1、4カ年計画で完全実施。  
○道農地開拓部、開拓農家の負債状況（2月1日現  
在）を発表、1戸平均77万円、前年度より10%ふえ  
る。
  - 9 ○韓国国内閣総辞職、新首相に丁一権氏。
  - 10 ○皇太子ご夫妻、メキシコへ出発。
  - 11 ○全国都道府県議会議長会、全国都道府県当初予算の  
概要を発表、予算総額2兆1,760億円（前年比23.7  
%増）、引き締め基調貫く、公共投資は増加。  
○海上保安庁、海上保安白書を発表、海難本道は406  
隻。  
○道防災会議、防災総合演習計画決まる、架橋など水  
防が中心、実施主体各地域別。
  - 12 ○厚生省、児童福祉行政の基本計画をまとめる、家族  
関係を健全化、保育所など充実図る。
  - 13 ○ソ連、齒舞、色丹への墓参認める。
  - 14 ○ミコヤンソ連第1副首相らソ連最高会議議員団来  
日。  
○新産都市建設協議会委員（62名）決まる。
  - 15 ○衆院本会議、会期40日間延長議決。  
○利尻町畚形で大火、中心街240戸焼く、道災害救助  
法を適用。
  - 16 ○幌加内町朱鞠内で大火、焼失戸数115戸、市街の中  
心部全滅、道災害救助法を適用。
  - 18 ○松前町のイカダ補償、業者と和解成立、見舞金  
1,000万円。  
○ソ連最高会議議員団セルジユク副団長ら6議員来  
道。
- 国鉄道支社、道内国鉄輸送改善計画をまとめる、急  
行、準急を2倍に、幹線を電化、スピードアップは  
かる。
- 19 ○閣議、牛乳2円値上げきめる、値上げ分生産者に還  
元、学校給食はおさえる。
  - 21 ○米の「大陸ダナ」が発効、日本カニ漁に考慮払う、  
大統領が異例の声明。
  - 26 ○最高輸出会議、本年度の輸出目標を決める、65億  
3,200万ドル（前年比15.9%増）。
  - 27 ○ネールインド首相死去、臨時首相にナンダ氏。
  - 28 ○自然公園審議会、知床を国立公園に指定、小林厚相  
に答申。  
○自治省、地方議員等特別職の報酬給与規制で知事に  
次官通達、地域住民の審議会すみやかに設けよ。
  - 29 ○大野伴睦氏死去。  
○総理府、38年度の家計調査報告を発表、実質収入  
5.3%の伸び、低所得層は赤字ふえる。
  - 30 ○道教委、教頭制を公布、7月1日に施行。

昭和39年6月20日発行

北海道議会時報 (第16卷  
第6号)

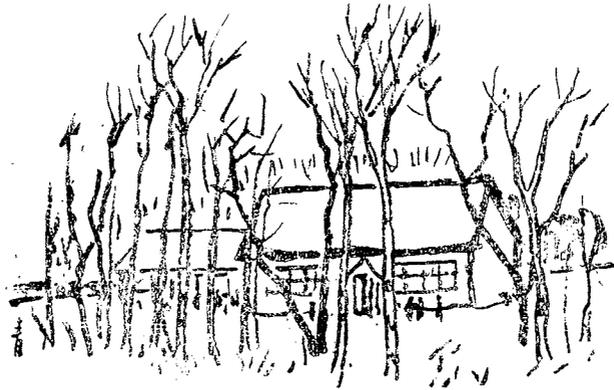
編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局

# 図 書 目 録

追 録 (8)

自 昭 和 38 年 4 月 1 日  
至 昭 和 39 年 3 月 31 日



北 海 道 議 会 図 書 室

## 凡 例

1. 本目録は、昭和39年3月末までに、本図書室に収蔵した図書を収録したものである。
2. 分類は、日本十進分類法 (N.D.C) によつた。

昭和 39 年 6 月

北 海 道 議 会 図 書 室

# 分 類 目 次

000	総 記	25
010	図 書 館	
020	図書、書誌学	
030	百科事典	
040	論文集、講演集、雑書	
050	逐次刊行書、雑誌	
060	学会、博物館	
070	新聞、ジャーナリズム	
080	叢書、全集	
090		
100	哲 学	
110	哲学各論	
120	東洋哲学	
130	西洋哲学	
140	心理学	
150	倫理学	
160	宗教道	
170	神 道	
180	仏 教	
190	キリスト教	
200	歴 史	25
210	日 本	
220	ア ジ ア	
230	ヨーロッパ	
240	ア フ リ カ	
250	北アメリカ	
260	南アメリカ	
270	オセオニア	
280	伝 記	
290	地 理	
300	社 会 科 学	26
310	政 治	
320	法 律	
330	経 済	
340	財 政	
350	統 計	
360	社会学, 社会問題	
370	教 育	
380	風俗習慣, 民俗学	
390	国 防, 軍 事	
400	自 然 科 学	34
410	数 学	
420	物 理 学	
430	化 学	
440	天 文 学	
450	地 学	
460	生物学, 人類学	
470	植 物 学	
480	動 物 学	
490	医 学, 薬 学	

500	工 学 技 術	34
510	土 木 工 学	
520	建 築 学	
530	機 械 工 学	
540	電 気 工 学	
550	海 事 工 学	
560	採 鉱 冶 金 学	
570	化 学 工 業	
580	製 造 工 業	
590	家 事	
600	産 業	34
610	農 業, 農 学	
620	園 芸, 造 園	
630	蚕 糸 業	
640	畜産業, 獣医学	
650	林 業	
660	水 産 業	
670	商 業	
680	交 通	
690	通 信	
700	芸 術	35
710	彫 刻	
720	絵 画, 書 道	
730	版 画	
740	写 真, 印 刷	
750	工 芸	
760	音 楽, 舞 踊	
770	演 劇, 映 画	
780	体 育, スポーツ	
790	諸 芸, 娯 楽	
800	語 学	35
810	日 本 語	
820	中国語, 東洋語	
830	英 語	
840	ド イ ツ 語	
850	フ ラ ン ス 語	
860	ス ペ イ ン 語	
870	イ タ リ ア 語	
880	ロ シ ア 語	
890	その他諸国語	
900	文 学	35
910	日 本 文 学	
920	中国文学, 東洋文学	
930	英 米 文 学	
940	ド イ ツ 文 学	
950	フ ラ ン ス 文 学	
960	ス ペ イ ン 文 学	
970	イ タ リ ア 文 学	
980	ロ シ ア 文 学	
990	その他諸国文学	

## 北海道関係図書

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H027	北海道総務部文書課	北海道所蔵資料目録 第1～第5	北海道総務部	昭38	B 5	
H050	北海道大学	北方文化研究報告 第1輯	北海道大学	昭14	A 5	239
H050	同	同 第2輯	同	〃	〃	320
H050	同	同 第3輯	同	昭15	〃	341
H050	同	同 第4輯	同	昭16	〃	296
H050	同	同 第5輯	同	〃	〃	234
H050	同	同 第6輯	同	昭17	〃	205
H050	同	同 第7輯	同	昭27	〃	230
H050	同	同 第8輯	同	昭28	〃	240
H050	同	同 第9輯	同	昭29	〃	275
H050	同	同 第10輯	同	昭30	〃	319
H050	同	同 第11輯	同	昭31	〃	256
H050	同	同 第12輯	同	昭32	〃	313
H050	同	同 第13輯	同	昭33	〃	293
H050	同	同 第14輯	同	昭34	〃	265
H050	同	同 第15輯	同	昭35	〃	277
H050	同	同 第16輯	同	昭36	〃	203
H050	同	同 第17輯	同	昭37	〃	203
H050	同	同 第18輯	同	昭38	〃	287
H059	北海道新聞社	北海道年鑑昭和39年版	北海道新聞社	〃	B 5	848
H090	F・G・ジョーンズ	北海道開発の現状と将来の見通し	東京ダイヤモンド社	昭34	B 6	224
H160	多屋 弘	東本願寺北海道開教史	真宗大谷派本願寺札幌別院	昭25	A 5	576
H210	北海道教育委員会	北海道文化財 第5集	北海道教育委員会	昭38	〃	141
H211.1	北見市役所	北見市史	北見市役所	昭32	〃	460
H211.1	上斜里村史編纂委員会	上斜里村史	上斜里村役場	昭28	〃	282
H211.1	興部町史編纂委員会	興部町史	興部町役場	昭36	〃	686
H211.1	訓子府村史編さん委員会	訓子府村史	訓子府村役場	昭26	〃	348
H211.1	小清水町史編纂委員会	小清水町史	小清水町役場	昭30	〃	222
H211.1	置戸町史編纂委員会	置戸町史	置戸町役場	昭32	〃	532
H211.1	東藻琴村役場	東藻琴村誌	東藻琴村役場	昭34	〃	398
H211.1	斜里町史編纂委員会	斜里町史	斜里町役場	昭30	〃	939
H211.1	津別町史編纂部	津別町史	津別町役場	昭29	〃	672
H211.2	中標津町史編纂特別委員会	郷土の生立ち	中標津町役場	昭35	B 6	145
H211.2	寺島 桓 史	根室郷土史	岩崎書店	昭26	A 5	866
H211.2	渡辺 茂	白糠町史	白糠町役場	昭29	〃	410
H211.2	渡辺 茂	釧路市史	釧路市役所	昭32	〃	726
H211.3	広尾町史編纂委員会	広尾町史	広尾町役場	昭35	〃	1,040
H211.3	広島村役場	広島村史	広島村役場	〃	〃	562
H211.3	士幌村史編纂委員会	士幌村史	士幌村役場	昭37	〃	648

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
H211.3	新得町史編纂委員会	新 得 町 史	新 得 町 役 場	昭30	A 5	424
H211.4	加 藤 鉄 雄	剣 淵 村 史	剣 淵 村 役 場	昭28	〃	451
H211.4	門別町史編纂委員会	門 別 町 史	門 別 町 役 場	昭36	〃	441
H211.4	静内町史編纂委員会	静 内 町 史	静 内 町 役 場	昭38	〃	1,135
H211.4	土 屋 宗 達	日高村五十年史	日 高 村 役 場	昭31	〃	677
H211.4	鷹栖村史刊行委員会	鷹 栖 村 史	鷹 栖 村 役 場	昭36	〃	1,378
H211.5	南幌町史編纂委員会	南 幌 町 史	南 幌 町 役 場	昭37	〃	964
H211.5	一 已 村 役 場	一 已 村 沿 革 史	一 已 村 役 場	昭 8	〃	210
H211.5	岩見沢市史編纂委員会	岩 見 沢 市 史	岩 見 沢 市 役 所	昭38	〃	1,756
H211.5	幌加内村編纂委員会	幌 加 内 村 史	幌 加 内 村 役 場	昭33	〃	656
H211.5	北村村史編纂委員会	北 村 村 史	北 村 役 場	昭35	〃	660
H211.5	上砂川町史編纂委員会	上 砂 川 町 史	上 砂 川 町 役 場	昭34	〃	605
H211.5	札幌市史編纂委員会	札幌市史 (文化社会編)	札 幌 市 役 所	昭33	〃	726
H211.5	同	同 (産業経済編)	同	〃	〃	676
H211.5	当別町役場企画室	伸びゆく当別のあゆみ	当 別 町 役 場	昭35	〃	232
H211.5	雨竜村史編纂委員会	雨 竜 村 史	雨 竜 村 役 場	昭31	〃	281
H211.7	虻田町役場	虻 田 町 史	虻 田 町 役 場	昭37	〃	1,024
H211.7	厚真村広報委員会	厚 真 村 史	厚 真 村	昭31	〃	955
H211.7	古平町役場	古 平 町 史	古 平 町 役 場	昭29	〃	49
H211.7	共和村史編集委員会	共 和 村 史	共和村教育委員会	昭35	〃	218
H211.7	室蘭市役所	室 蘭 市 史	室 蘭 市 役 所	昭38	B 5	911
H211.7	同	室 蘭 市 年 表	同	〃	〃	105
H211.7	佐 藤 弥 十 郎	岩 内 史 年 譜	北 海 時 報 社	〃	B 6	110
H211.8	上磯郷土史研究会	上磯町の移りかわり	上磯郷土史研究会	昭37	B 5	121
H211.8	南茅部町教育委員会	郷 土 の 黎 明	南茅部町教育委員会	〃	A 5	35
H211.8	東瀬棚町教育研究所	東 瀬 棚 町 史	東 瀬 棚 町 役 場	昭28	〃	213
H211.8	吉 田 靈 源	知 内 の 伝 説	函 館 読 書 人 会	昭37	B 6	169
H211.8	八雲町役場	八 雲 町 史	八 雲 町 役 場	昭32	A 5	819
H240.9	北海道総務部文書課	北 海 道 回 想 録	北 海 道	昭39	〃	376
H280	丸 池 幸 作	北 海 道 名 士 録	北 海 日 日 新 聞 社	昭24	B 5	566
H280	北海道総務部知事室	北 海 道 行 幸 啓 誌	北 海 道	昭37	B 5	170
H289	阿部宇之八伝記刊行会	阿 部 宇 之 八 伝	阿部宇之八伝記刊行会	昭 8	A 5	686
H303	北海道庁総務部人事課	北海道庁職員録昭和16年3月15日現在	北海道総務部人事課	昭16	B 6	216
H303	北 海 道 庁	北海道庁関係職員録 昭和24年	北 方 民 生 協 会	昭24	〃	179
H303	北海道総務部知事室行政調査課	北海道職員録 昭和26年3月1日現在	北海道総務部知事室行政調査課	昭26	〃	290
H303	北海道庁職員組合本庁支部	同 昭和27年10月1日現在	北 海 道 庁	昭27	〃	256
H303	道 政 研 究 会	同 昭和29年	道 政 研 究 会	昭29	〃	287
H303	北海道総務部人事課	同 昭和34年	道 政 研 究 会	昭34	〃	323
H303	同	同 昭和36年	北海道総務部人事課	昭26	〃	457
H303	同	同 昭和38年10月1日現在	北 海 道	昭38	〃	628
H303	北海道自治協会	北海道自治関係職員録	北 海 道 自 治 協 会	昭25	〃	287
H303	同	同 昭和26年版	同	昭27	〃	350
H303	同	同 昭和28年版	同	昭28	〃	506

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H303	北海道自治協会	北海道自治関係職員録昭和32年版	北海道自治協会	昭32	B 6	626
H303	同	同 昭和37年版	同	昭37	〃	753
H303	産経協会	市町村勢便覧昭和23年版	産経協会	昭35	B 5	583
H305	北海道総務部統計課	北海道統計NO185～196合綴	北海道総務部	昭37	A 5	
H305	同	北海道統計書 第57回	北海道総務統計課	昭27	B 5	491
H305	同	同 第58回	同	〃	〃	687
H305	同	同 第59回	同	昭28	〃	569
H305	同	同 第60回	同	昭30	〃	626
H305	同	同 第61回	同	昭32	〃	554
H305	同	同 第62回	同	〃	〃	426
H305	同	同 第63回	同	昭37	〃	304
H305	同	同 第64～65回	同	昭38	〃	219
H305	同	同 第66回	同	〃	〃	193
H305	同	同 第67回	同	昭35	〃	451
H305	同	同 第68回	同	昭36	〃	321
H305	同	同 第69回	同	昭37	〃	337
H305	同	同 第70回	同	昭38	〃	302
H305・9	札幌商工会議所	北海道統計年報昭和35年版	札幌商工会議所	昭35	〃	113
H305・9	同	同 昭和36年版	同	昭36	〃	170
H305・9	同	同 昭和37年版	同	昭37	〃	153
H305・9	同	同 昭和38年版	同	昭38	〃	153
H317	北海道総合開発企画部	行政報告書 昭和36年度	北海道	昭38	A 5	355
H318	北海道議会事務局	北海道議会史第三卷	北海道議会事務局	昭37	B 5	1,368
H318	同	同 第四卷	同	昭38	〃	1,690
H318	北海道選挙管理委員会事務局	改正選挙法による地方選挙必携	北海道自治協会	昭37	B 6	220
H318・4	北海道議会事務局調査課	北海道議会時報 昭和24年	北海道議会事務局	昭24	B 5	
H318・4	同	同 昭和25年	同	昭25	〃	
H318・4	同	同 昭和26年	同	昭26	〃	
H318・4	同	同 昭和27年	同	昭27	〃	
H318・4	同	同 昭和28年	同	昭28	〃	
H318・4	同	同 昭和29年	同	昭29	〃	
H318・4	同	同 昭和30年	同	昭30	〃	
H318・4	同	同 昭和31年	同	昭31	〃	
H318・4	同	同 昭和32年	同	昭32	〃	
H318・4	同	同 昭和33年	同	昭33	〃	
H318・4	同	同 昭和34年	同	昭34	〃	
H318・4	同	同 昭和35年	同	昭35	〃	
H318・4	同	同 昭和36年	同	昭36	〃	
H318・4	同	同 昭和37年	同	昭37	〃	
H330	北海道企画部	経済白書 昭和38年度版	北海道	昭39	A 5	449
H330	札幌商工会議所	五十年の歩み	札幌商工会議所	昭34	〃	929
H338-059	北海道拓殖銀行調査部	北海道経済統計 自昭和26年版 至昭和37年版	北海道拓殖銀行調査部		B 5	
H338・1	同	北海道の金融構造—マネフロー分析 を中心として—	同	昭37	B 4	186
H349	北海道	北海道財政事情 自昭和30年 至昭和37年 第16号 第30号	北海道		B 5	

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H336	北海道労働部労政課	北海道労働経済の分析 自昭和29年 至昭和32年	北海道労働部労政課		B 5	
H336	同	同 自昭和35年 至昭和37年	同		〃	
H366・2	北海道労働部職業安定課	労働市場年報 自昭和31年 至昭和34年	北海道労働部職業安定課		〃	
H336	同	同 自昭和35年 至昭和37年	同		〃	
H366・2	北海道立労働科学研究所	本道日雇労働者実態調査	北海道立労働科学研究所	昭28	〃	
H369	北海道消防課	北海道火災統計 自昭和23年 至昭和30年	北海道消防課		〃	
H369	北海道総務部地方課	同 自昭和31年 至昭和36年	北海道総務部地方課		〃	
H370	北海道教育研究所	北海道教育史全道編三	北海道教育委員会	昭38	A 5	1,356
H370	北海道教職員組合	北海道教育関係職員録(昭和38年版)	北海道教育評論社	〃	〃	504
H370	北海道教育委員会行政課	北海道学校一覽昭和30~32年	北海道教育委員会		B 5	
H370	北海道教育庁総務課	北海道学校一覽昭和33~36年	北海道教育庁		〃	
H375	藤の沢小学校	育ち育てる小鳥の村教育	札幌藤の沢小学校	昭38	〃	175
H498	北海道衛生部	北海道統計書(衛生) 自昭和23年 至昭和25年	北海道衛生部		〃	
H498	北海道衛生部保健指導課	北海道統計書(衛生) 自昭和26年 至昭和28年	同		〃	
H498	北海道衛生部	北海道統計書(衛生) 自昭和29年 至昭和32年	同		〃	
H561・1	北海道立地下資源調査所	北海道地下資源調査所報告(自第1号~至第22号)	北海道地下資源調査所		〃	
H561・1	同	同 自第23号~至第30号	同		〃	
H567	札幌通商産業局	北海道石炭統計年報昭和37年度	日本石炭協会北海道支部	昭38	〃	266
H601	北海道総開発企画本部	北海道開発白書	北海道総開発企画本部	昭31	B 5	270
H601	北海道	第一期北海道総開発計画	北海道		B 5	
H601	同	第二期北海道総開発計画	同		〃	
H601	同	北海道総開発第二次五カ年計画	同		〃	
H605・9	北海道通商産業調査統計研究会	北海道通商産業統計年鑑 自昭和34年版 至昭和35年版	北海道通商産業調査統計研究会		B 5	
H610	北海道協同組合連合会史編輯委員会	北海道協同組合連合会史	北海道協同組合連合会史編輯委員会	昭34	〃	1,034
H610	北海道立総合経済研究所	北海道農業発達史 上巻	北海道立総合経済研究所	昭38	A 5	1,113
H610	同	同 下巻	同	〃	〃	1,502
H610	北海道協同組合通信社	北海道農業協同組合年鑑昭和38年版	北海道協同組合通信社	昭38	〃	526
H610	北海道総務部開発計画課	北海道第2期拓殖計画実施概要	北海道総務部開発計画課	昭26	B 5	459
H611	北海道庁	北海道拓殖計画改訂顛末	北海道庁	大12	A 5	512
H611	崎浦誠治	農業生産力構造論—北海道農業展開の実証的研究—	北海道農業研究所	昭33	〃	265
H640	蝦名賢造	牛づくり八十年	毎日新聞社	昭38	B 6	181
H640	北海道立家畜人工授精所	北海道立家畜人工授精所創立十周年記念誌	北海道立家畜人工授精所	昭36	B 5	136
H660	北海道水産部漁政課	北海道漁業現勢 自昭和30年 至昭和31年	北海道水産部漁政課		〃	

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H660	北海道水産部	北海道水産現勢 <small>自昭和32年 至昭和33年</small>	北海道水産部		B 5	
H660	北海道水産部水産製品課	同	同	昭和34年	〃	335
H660	同	同	同	昭和35年	〃	383
H660	同	同	同	昭和36年	〃	416
H660	農林省、札幌、北見、帯広、函館統計調査事務所	北海道水産統計年報 <small>自昭和31年 至昭和33年</small>	農林省、札幌、北見、帯広、函館統計調査事務所		〃	
H660	同	同	同	<small>自昭和34年 至昭和36年</small>	〃	
H661	北海道水産部漁政課	いか漁業の経済分析	北海道水産振興会	昭和32年	〃	292
H661	北海道立労働科学研究所	北海道漁業労働の実態 <small>昭和25～29年</small>	北海道立労働科学研究所		〃	
H670	北海道商工部商務課	北海道商工要覧1962年版	北海道商工部	昭和37年	B 5	289
H670	北海道商工部商政課	同 1963年版	同	昭和38年	〃	168
H678	北海道商工部	北海道貿易概況 <small>自昭和25年 至昭和36年</small>	同		〃	808
H681	北海道警察本部警備部警ら交通課	交通事故統計 <small>自昭和30年 至昭和37年</small>	北海道警察本部		〃	

## 000 総記

025	岩波書店図書研究室	図書総目録 第一巻	岩波書店	昭和38年	B 5	725
050	内閣官房内閣調査室	ソヴィエト年報 1963年版	日刊労働通信社	〃	A 5	1,558
059	中央通信社	中央年鑑 1963年版	中央通信社	〃	B 5	900
059	時事通信社	時事年鑑 昭和39年版	時事通信社	〃	〃	918
059	共同通信社	世界年鑑 1963年版	共同通信社開発局出版部	〃	〃	787
059	同	日本現勢 昭和39年版	共同通信社	〃	〃	846
059	琉球政府計画局	琉球要覧	琉球政府計画局	昭和37年	〃	567

## 200 歴史

216	和歌山県	和歌山県災害史	和歌山県	昭和38年	B 5	582
280	五島慶太伝記並びに追想録委員会	五島慶太の追想	五島慶太伝記並びに追想録委員会	昭和35年	A 5	624
280	岩波書店	西洋人名辞典	岩波書店	昭和31年	〃	1,962
281	綿野修三	会社人事録 1963年版	東洋経済新報社	昭和38年	〃	1,375
281	小林治助	職員録総覧	職員協会	〃	〃	加除式

290 地 理

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
290	栗 林 元 二 郎	私は南米に感激した	月寒学院出版部	昭38	A 5	447
290	岩 波 書 店	日本の地理 1. 北海道編	岩 波 書 店	昭36	B 5	202
290	同	同 2. 東北編	同	〃	〃	〃
290	同	同 3. 関東編	同	〃	〃	230
290	同	同 4. 中部編	同	〃	〃	222
290	同	同 5. 近畿編	同	〃	〃	204
290	同	同 6. 中国四国編	同	〃	〃	193
290	同	同 7. 九州編	同	〃	〃	228
290	同	同 8. 総論編	同	昭37	〃	230
290	下 中 邦 彦	世界地図帳	平 凡 社	昭38		地図114 索引162
290	人 文 社 編 集 部	日本分県地図地名総覧併公共施設便覧	人 文 社	昭39		地図47
290	国会財政研究委員会	海外旅行の手引	国会財政研究委員会	昭38	B 6	88
290	日 本 交 通 公 社	外国旅行案内第1部 総編	日 本 交 通 公 社	昭37	A 6	167
290	同	同 第2部 カナダ、アメリカ、中南米	同	〃	〃	311
290	同	同 第3部 ヨーロッパ	同	〃	〃	407
290	同	同 第4部 アフリカ、中近東、アジア、オーストラリア、ニュージーランド	同	〃	〃	259
290	日本交通公社出版部 編集室	旅程と費用	同	〃	B 6	1,116
292	中 国 研 究 所	中国年鑑 1957年版	石 崎 書 店	昭38	B 5	473
292	同	新中国年鑑 1933年版	徂 東 書 店	〃	A 5	276
295	世界経済調査会	カナダの研究	世界経済調査会	〃	〃	280

300 社 会 科 学

300 社会科学総記

M30	武 城 武 雄	北海道自治 昭和37年	北海道自治協会	昭37	A 5
M30	田 中 重 弥	自治春秋 昭和37年	第一法規出版株式会社	〃	〃
M30	大 野 木 克 彦	都市問題 昭和37年	東京市政調査会	〃	〃
M30	同	同 昭和38年	同	昭38	〃
M30	自 治 省	自治時報 昭和37年	帝国地方行政学会	昭37	〃
M30	河 中 俊 四 郎	自治研究 昭和37年7～12月号	良 書 普 及 会	〃	〃
M30	同	同 昭和38年1～6月号	同	昭38	〃
M30	地方自治制度研究会	地方自治 昭和30年	帝国地方行政学会	昭30	〃
M30	同	同 昭和32年	同	昭32	〃
M30	同	同 昭和35年	同	昭35	〃
M30	同	同 昭和37年	同	昭37	〃
M30	同	同 昭和38年	同	昭38	〃

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
M30	国立国会図書館調査 立法考査局	レファレンス 昭和37年1～6月号 NO132～137	国立国会図書館調査 立法考査局	昭37	A 5	
M30	同	同 昭和37年7～12月号 NO138～143	同	〃	〃	
303・5	全国都道府県議会議 長会	全国都道府県議会議 名鑑	全国都道府県議会議 長会	昭38	B 5	373
304	武藤貞一	武藤貞一評論集 戦前編	武藤貞一刊行会		A 5	637
304	同	同 戦後編	動向社		〃	658
305	自治省行政局振興課	全国市町村要覧 昭和38年版	自治省行政局振興課	〃	B 5	412
305	大蔵省印刷局	官報資料 自昭和28年No.1～No.60 至昭和30年合綴	大蔵省印刷局		A 4	
305	同	同 自昭和31年No.61～No.122 至昭和32年合綴	同		〃	
305	同	同 自昭和33年No.123～No.194 至昭和34年合綴	同		〃	
305	同	同 自昭和35年No.195～No.257 至昭和36年合綴	同		〃	
305	総評調査部	年報日本の政治、経済、労働分析 1953年版	春秋社	〃	B 6	208
305・9	国民政治年鑑編集委 員会	国民政治年鑑 1962年版	日本社会党機関紙局	昭37	B 5	785
305・9	同	同 1963年版	同	〃	〃	948
309	山崎 功	民主主義における社会主義への前進	合同出版社	〃	〃	222

## 310 政 治

310・4	大野 伴 睦	大野伴睦回想録	弘文堂	昭37	B 5	264
310・4	阪本 勝	隨筆風塵の色	創元社	昭38	〃	249
310・4	吉田 茂	世界と日本	番町書房	〃	A 5	270
310・4	同	大磯隨想	雪幸社	昭37	〃	147
311	堀 豊 彦	政治学原論 増補版	東京大学出版会	昭38	〃	313
311	上林 良一	圧力団体論	有斐閣	〃	〃	199
311	鈴木 安藏	全訂政治学原論	勁草書房	昭37	〃	324
311	杉山 逸男	政治学	評論社	〃	〃	272
311	田畑 忍	同	ミネルヴァ書房	昭38	〃	343
311	矢部 貞治	同 勁草全書	勁草書房	〃	B 6	434
311・9	江田 三郎	社会主義の未来像	青木書店	〃	A 6	199
312	岡 義武	近代日本政治史I	創文社	昭37	A 5	316
312・1	遠山 茂樹	同 必携	岩波書店	昭31	B 5	251
312・53	木下 広居	アメリカ政治史話	時事通信社	昭37	B 6	330
312・8	浅沼追悼出版編集委 員会	蔭 進	日本社会党	昭38	B 5	357
312・8	幣原平和財団	幣原喜重郎	幣原平和財団	昭30	〃	785
312・8	中村 菊男	松岡駒吉伝	経済往来社	昭38	A 5	409
313・6	山崎 丹照	天皇制の研究	帝国地方行政学会	昭34	〃	467

## 314 議 会・立 法

314	国立国会図書館	議会議政治文献目録	国立国会図書館	昭36	A 5	444
-----	---------	-----------	---------	-----	-----	-----

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
314	国会年鑑刊行会	国会年鑑 昭和37年版	国会年鑑刊行会	昭37	B 5	842
314	同	同 昭和38年版	同	昭38	〃	703
314	水木惣太郎	議会制度論憲法学研究II	有信堂	〃	A 5	683
314	参議院事務局	参議院先例集自第1～至第22国会	参議院事務局	昭30	〃	334
314	同	第6回参議院議員選挙一覧	同	昭38	B 5	229
314・1	国立国会図書館調査及び立法考査局	会議録総索引第39回国会(臨時)	国立国会図書館	昭37	〃	219
314・1	同	同 第40回国会(常会)	同	昭38	〃	363
314・1	同	同 第41、42回国会(臨時)	国立国会図書館及び立法考査局	〃	〃	239
314・8	梶正夫	日本の選挙政治	青木書店	〃	B 6	274
314・12	衆議院参議院	議会制度七十年史憲政史概観	衆議院参議院	〃	〃	557
314・12	同	同 衆議院議員名鑑	同	昭37	〃	566

## 317 行 政

317・1	岡部史郎	行政管理論	良書普及会	昭37	A 5	302
317・1	田中二郎	広域行政論	有斐閣	昭38	B 6	216
317・7	戒能通孝	警察権	岩波書店	昭35		493
317・21	建設省	建設白書一国土建設の現況一昭和38年度版	大蔵省印刷局		A 5	354
317・25	通商産業省	商工政策史第12巻中小企業	商工政策史刊行会	〃	B 5	661
317・25	同	通商産業省年報 昭和36年度	通商産業省	〃	〃	390
317・25	同	商工省三十五年小史	同		B 6	152
317・34	大蔵財務協会	公務員給与便覧昭和38年版	大蔵財務協会	昭38	〃	623
317・35	青谷和夫	国家公務員共済組合法解説	帝国地方行政学会	昭35	A 5	537
317・37	岩本晋、井崎健二共著	旅費法精義 改訂新版	学陽書房	昭38	〃	295

## 318 地 方 政 治

318	茨城県議会史編さん委員会	茨城県議会史第2巻	茨城県議会	昭38	A 5	1,860
318	岩手県議会事務局	岩手県議会4年の歩み	岩手県議会	〃	B 5	217
318	同	岩手県議会史第4巻	同	〃	A 5	2,100
318	長崎県議会史編さん委員会	長崎県議会史第1巻	長崎県議会事務局	〃	〃	1,532
318	静岡県議会事務局	静岡県議会の業績第4巻	静岡県議会	〃	B 5	330
318	広島県議会事務局	広島県議会史第4巻	広島県議会	〃	A 5	1,716
318	自治省	新市町村建設促進町村合併促進関係資料(法令編)第2巻	自治省	〃	B 5	775
318	同	地方自治月報第33、34号合併号	同	昭37	〃	300
318	自治省行政課	改正地方自治法詳説	帝国地方行政学会	昭38	A 5	518
318	鎌田要人	自治論集第2集道州制論	地方自治研究会	昭29	〃	191
318	岸昌	地方自治の探究	学陽書房	昭36	〃	266
318	小林興三次	自治運営十二章地方公務員に贈る書	同	昭38	B 6	336
318	長野士郎	逐条地方自治法解釈とその運用	同	〃	A 5	1,154
318・1	保科保	地方沿革略譜(復刻版)	柏書房	〃	B 5	294

32U 法 律

M32	法令普及会	時の法令	昭和34年7～12月号 No.320～337	大蔵省印刷局	A 5
M32	同	同	昭和35年1～6月号 No.338～355	同	〃
M32	同	同	昭和35年7～12月号 No.356～373	同	〃
M32	同	同	昭和36年1～6月号 No.374～391	同	〃
M32	同	同	昭和36年7～12月号 No.392～409	同	〃
M32	同	同	昭和37年1～6月号 No.410～428	同	〃
M32	同	同	昭和37年7～12月号 No.429～440	同	〃
M32	同	同	昭和38年1～6月号 No.447～465	同	〃
M32	岩田元彦	判例時報	昭和34年1～6月号 No.170～187	判例時報刊行会日本 評論新社	B 5
M32	同	同	昭和34年7～12月号 No.188～207	同	〃
M32	同	同	昭和35年1～6月号 No.208～225	同	〃
M32	同	同	昭和35年7～12月号 No.226～243	同	〃

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
M32	岩田元彦	判例時報 昭和36年1～6月号 No.244～261	判例時報刊行会日本 評論新社		B 5	
M32	同	同 昭和36年7～12月号 No.262～279	同		〃	
M32	同	同 昭和38年1～6月号 No.319～336	同		〃	
M32	平野 晁	法律時報 昭和37年1～6月号 No.280～298	日本評論新社		〃	
M32	同	同 昭和37年7～12月号 No.229～318	同		〃	
M32	同	同 昭和38年1～12月号	同		〃	
M32	法令普及会	時の法令 昭和34年1～6月号 No.302～319	大蔵省印刷局		A 5	
320	鵜飼信成	法律経済語大辞典	興文書院	昭38	〃	1,127
320	我妻 栄	六法全書 昭和38年版	有斐閣	〃	〃	2,280
320	同	同 昭和39年版	同	昭39	〃	2,368
320.4	朝日法律相談所	法律相談	朝日新聞社	〃	B 6	287
320.4	我妻 栄	法律随想 身辺雑記(1)	有斐閣	昭38	〃	329
321.3	潮見俊隆	農村と基地の法社会学	岩波書店	昭35	A 5	356
323	小林直樹	日本における憲法動態の分析	同	昭38	〃	374
323.12	佐藤達夫	日本国憲法成立史 第一巻	有斐閣	昭37	〃	484
323.14	憲法調査会	憲法運用の実際	日本評論新社	昭36	〃	396
323.9	田中二郎	新版 行政法 上I 合訂第1版	弘文堂	昭38	〃	182
323.96	田中真次	行政不服審査法解説	日本評論新社	〃	B 6	385
323.97	高田賢造	公用収用制度論—比較法的研究—	日本不動産研究所	〃	A 5	346
324	我妻 栄	新訂民法大意 上巻	岩波書店	昭37	〃	258
324	同	同 中巻	同	〃	〃	171
324	同	同 下巻	同	〃	〃	210
324.2	同	物権法 民法講義II	同	〃	〃	375
324.4	同	債権各論 中巻1 民法講義 2	同	〃	〃	530
324.52	末川 博	契約法上 総論	同	昭34	〃	179
326.2	戒能通孝	プライバシー研究	日本評論新社	昭37	〃	272
326.2	伊藤正巳	プライバシーの権利	岩波書店	昭38	B 6	279
326.36	法務省法務総合研究所	犯罪白書 昭和38年版	大蔵省印刷局	〃	A 5	387
327.1	家永三郎	司法権独立の歴史的考察	日本評論新社	昭37	〃	250
327.63	パトリック、デヴリン	警察検察と人権—イギリスの刑事訴追—	岩波書店	昭35	B 6	193
329.2	信夫淳平	海上国際法論	有斐閣	昭32	A 5	427
329.2	横田喜三郎	海の国際法 上巻	同	昭34	〃	420
	小田 滋	同 下巻	同	〃	〃	301
329.23	高野雄一	日本の領土	東京大学出版会	昭37	〃	419
329.27	横田喜三郎	外交関係の国際法	有斐閣	昭38	〃	565
329.56	皆川 洸	国際訴訟序説	鹿島研究所出版会	〃	〃	259
329.67	朝日新聞法廷記者団	東京裁判 上巻	東京裁判刊行会	昭37	〃	920
329.67	同	同 中巻	同	〃	〃	965
329.67	同	同 下巻	同	昭38	〃	882
329.67	法務大臣官房司法制 調査部	戦争犯罪裁判関係法令集第1集関係	法務省	〃	〃	404

## 330 経 済

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
330・59	経 済 安 定 本 部	年次経済報告 昭和27年度	経 済 安 定 本 部	昭27	A 5	69
330・59	経 済 企 画 庁	同 昭和35年度	経 済 企 画 庁	昭35	〃	526
330・59	同	同 昭和36年度	同	昭36	〃	628
330・59	同	同 昭和37年度	同	昭37	B 4	397
330・59	同	同 昭和38年度	同	昭38	A 5	492
330・59	同	経済白書先進国への道 昭和38年度	大 蔵 省 印 刷 局	〃	〃	492
330・59	経 済 企 画 庁 調 査 局	函説 経済白書 昭和28年版	至 誠 堂	〃	B 5	96
330・59	通 商 産 業 省 企 業 局	主要産業の設備投資計画 その現状と課題 昭和38年度	大 蔵 省 印 刷 局	〃	A 5	217
331・84	日 本 経 済 新 聞 社	経済成長下の物価消費者物価はどうなる	日 本 経 済 新 聞 社	〃	B 6	191
331・86	経 済 企 画 庁 経 済 研 究 所 国 民 所 得 部	泉 民 所 得 統 計	至 誠 堂	〃	B 5	165
331・86	山 田 雄 三	国 民 所 得 論	岩 波 書 店	昭37	A 5	352
331・86	同	経 済 の 成 長 と 型	同	昭38	B 6	138
332・1	経 済 企 画 庁 戦 後 経 済 史 編 纂 室	戦後経済史 世界経済編	大 蔵 省 印 刷 局	昭33	A 5	872
332・1	同	同 経済政策編	同	昭35	〃	487
332・1	同	同 国民所得編	同	昭38	〃	647
333	小 宮 隆 太 郎	戦後日本の経済成長	岩 波 書 店	〃	〃	288
333	大 川 一 司	日本経済の成長率 「1878～1942年に関する実証的な研究」	同	〃	〃	178
333	高 田 保 馬	経済成長の研究 第1巻	有 斐 閣	昭37	A 5	136
333	同	同 第2巻	同	〃	〃	166
333・1	岡 稔	計画経済論序説価値論と計画化	岩 波 書 店	昭38	〃	274
333・1	経 済 審 議 会	経済発展における人的能力開発の課題と対策	大 蔵 省 印 刷 局	〃	B 5	347
333・8	通 商 産 業 省	経済協力の現状と問題点1962	通 商 産 業 省	〃	A 5	421
333・9	経 済 企 画 庁 地 域 経 済 問 題 調 査 会	地域経済問題と対策	同	〃	〃	148
333・9	総 合 政 策 研 究 会	日本の地域開発	ダ イ ヤ モ ン ド 社	〃	A 5	278

## 340 財 政

M34	帝 国 地 方 行 政 学 会	地方財務 昭和38年1～6月	帝 国 地 方 行 政 学 会	昭38	〃	
M34	自 治 省 財 政 局	地方財政 昭和37年1～6月	地 方 財 務 協 会	昭37	〃	
M34	同	同 昭和37年7～12月	同	〃	〃	
M34	同	同 昭和38年1～6月	同	昭38	〃	
334・4	篁 暢 児	新南米移住読本	東 京 書 房	昭34	B 6	205
335・35	中 小 企 業 庁	中小企業基本法の解説 新しい中小企業の指針	日 本 経 済 新 聞 社	昭38	〃	216
335・35	同	改正、中小企業団体組織法逐条解説	中 小 企 業 調 査 協 会	〃	〃	596
335・8	北 久 一	公 益 企 業 論	東 洋 経 済 新 報 社	〃	A 5	245
341	島 恭 彦	財 政 学 概 論	岩 波 書 店	〃	〃	322
342	大 蔵 省 昭 和 財 政 史 編 集 室	昭和財政史 第10巻	東 洋 経 済 新 報 社	昭30	〃	439
342・1	大 蔵 省	同 第13巻	同	昭38	〃	777

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
343・2	元山哲太	債権管理法詳解一國の債権の管理等に関する法律の実務指標として一	学陽書房	昭36	A 5	544
343・94	斎藤信雄	官公庁契約の理論と実務	建設総合資料社	昭38	B 6	452
343・94	米田一男	官庁契約法精解	大蔵財務協会	〃	A 5	468
343・95	津吉伊定	物品管理法詳解 新版	学陽書房	昭36	〃	301
344	大蔵省主計局	昭和38年度予算補助金、財担金、交付金、補給金、援助金及び委託費等に関する調	大蔵省印刷局	昭38	B 5	390
344	大蔵省	図説 日本の財政 昭和38年版	東洋経済新報社	〃	B 6	354
344	大蔵省主計局	昭和38年度一般会計予算	大蔵省印刷局	昭38	B 5	839
344	同	昭和38年度予算の説明	同	〃	〃	99
344	同	昭和38年度政府関係機関予算	同	〃	〃	242
344	同	昭和38年度特別会計予算	同	〃	〃	693
344	財政調査会	国の予算 昭和34年度予算	同友書房	昭34	〃	972
344	同	同 昭和35年度予算	同	昭35	〃	900
344	同	同 昭和37年度予算	同	昭37	〃	903
344	同	同 昭和38年度予算	同	〃	〃	887
345	播久夫	日本の税金その機構と改革の方向	同文館	〃	B 6	156
345	国税庁	私たちの所得税 昭和38年度	国税庁	〃	A 5	272
345・1	佐上武弘	滞納処分の強制執行等の手続調製法	良書普及会	昭33	B 6	277
345・1	志場喜徳郎	国税通則法精解	地方財務協会	昭38	A 5	779
345・1	高橋三郎	例解国税通則法、国税徴収法	学芸書房	昭37	〃	323
345・3	市丸吉左工門	法人税法解説 昭和38年版	税務研究会	昭38	〃	651
345・1	北野弘久	税法の基本原理 増補版	中央経済社	昭37	〃	299
348・3	大蔵省管財局	国有財産白書 昭和38年版	大蔵省印刷局	昭38	〃	113
349	地方財務協会	改正地方財政詳解 昭和38年	地方財務協会	〃	〃	504
349	藤田武夫	現代地方財政入門	日本評論新社	昭37	B 6	309
349	自治省	地方財政の状況 昭和38年	自治省	昭38	A 5	397
349	同	地方財政統計年報 昭和36年度	同	〃	B 5	499
349	吉岡健次	現代日本地方財政論	東洋経済新報社	〃	A 5	248
349・2	自治省財政局	地方財政要覧	地方財務協会	〃	B 5	160
349・3	宮元義雄	地方財務会計制度の改革の問題点	学陽書房	〃	A 5	437
349・3	紫田徳衛	地方財政	有斐閣	〃	B 6	261
349・4	自治省	都道府県歳出決算及び財源内訳に関する調 昭和36年度	全国知事会	昭37	A 4	751
349・4	同	同 昭和37年度	同	昭38	〃	〃
349・5	自治省財政局	地方交付税制度解説 昭和37年度	地方財務協会	昭37	B 5	729
349・5	同	同 昭和38年度	同	昭38	〃	746
349・5	森清	地方税犯則取締の実務	帝国地方行政学会	昭36	A 5	314
349・5	臼井守	住民税講話	同	昭37	〃	230
349・5	萩原幸雄	固定資産税	税務経理協会	昭38	〃	335
349・5	河西俊一	固定資産税解説	中央経済社	〃	〃	190
349・7	自治省財政局	地方債の手引 昭和38年	地方財務協会	〃	B 6	529

## 350 統 計

350	矢野恒太郎	日本国勢図会 1963年版	国勢社	昭38	B 6	526
350・3	中山伊知郎	現代統計学大辞典	東洋経済新報社	昭37	B 5	1,036

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
350・9	総理府統計局	国際統計要覧第12回1963年版	大蔵省印刷局	昭38	A 5	167
351	同	日本統計年鑑第13回	日本統計協会	〃	B 6	557
351	国立国会図書館調査立法審査局	国会統計提要 昭和38年版	国立国会図書館	〃	〃	425

### 360 社会学・社会問題

361	北海道社会学会	社会学	関書院新社	昭38	A 5	210
361	高田保馬	社会学概論 改訂版	岩波書店	〃	〃	408
361・48	磯村英一	明日の都市問題	ダイヤモンド社	〃	〃	359
361・48	ウオルフ・シュナイダー	ウルからユートピアまで	時事通信社	昭36	〃	658
361・48	矢崎武夫	日本都市の社会理論	学陽書房	昭38	〃	128
364	健康保険組合連合会	社会保険年鑑1963年	東洋経済新報社	〃	〃	397
364	厚生省年金局企画課	各国の年金制度	厚生出版社	〃	〃	347
364	近藤文二	社会保険	岩波書店	〃	〃	402
366・02	労働省	資料労働運動史 昭和36年	労務行政研究所	〃	B 5	1,532
366・2	総理府統計局	昭和37年就業構造基本調査報告 上巻全国編	総理府統計局	〃	〃	293
366・2	同	同 下巻地域編(その1)	同	〃	〃	481
366・2	同	同 下巻地域編(その2)	同	〃	〃	443
366・059	労働省労働統計調査部	労働白書 労働経済の分析1963年版	労働法令協会	〃	A 5	395
366・1	野村平爾	日本労働法の形成過程と理論	岩波書房	昭37	〃	320
366・12	花見忠	ILOと日本の団結権	ダイヤモンド社	昭38	〃	435
366・12	銅手泉吾	ILO国際労働機関 第2版改訂版	日本労働協会	昭37	〃	492
366・2	梅村又次	戦後日本の労働力 測定と変動	岩波書店	昭39	〃	131
366・6	大河内一男	労働組合	有斐閣	昭38	B 6	327
366・14	浅井清信	労働法論	同	〃	A 5	272
366・14	野村平爾	労働法講話	日本評論新社	〃	B 6	384
367	労働省婦人少年局	婦人の現状 昭和38年版	大蔵省印刷局	〃	A 5	188
369	塚本哲	社会福祉入門 増補版	学陽書房	昭37	〃	347
369・1	厚生省援護局	続々引揚援護の記録	厚生省援護局	昭38	B 5	491
369・3	上林英男	激甚災害特別財政援助法解説	大蔵財務協会	〃	A 5	421
369・4	厚生省児童局	児童福祉白書 1963年	厚生問題研究会	〃	〃	161
386	西角井正慶	年中行事辞典	東京堂	〃	B 6	972
388	朝倉治彦	神話伝説辞典	同	〃	〃	513

### 390 国防・軍事

390・59	防衛年鑑刊行会	防衛年鑑 1963年版	防衛年鑑刊行会	昭38	A 5	566
--------	---------	-------------	---------	-----	-----	-----

## 400 自然科学

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
450	文部省	南極六年史	文部省	昭38	B 5	270
498・12	牛丸義留	薬事法詳解	学陽書房	昭37	A 5	368

## 500 工学・技術

517	新沢嘉芽統	河川水利調整論	岩波書店	昭37	A 5	519
540	電気試験所創立七十周年記念誌編集委員会	電気試験所最近の十年史	電気試験所	昭38	B 5	239
560	通商産業大臣官房調査統計部	本邦鉱業の趨勢 昭和37年	通商産業調査会	昭37	//	485
560	同	同 昭和38年	日本鉱業協会	昭38	//	694
564	通商産業大臣官房調査統計部通商産業省重工業局	鉄鋼生産設備の現況	日本鉄鋼連盟	昭36	//	623
567	石炭経済研究所	石炭鉱業の諸問題	石炭経済研究所	昭38	A 5	534

## 600 産 業

603	向坂正男	日本産業図説	東洋経済新報社	昭38	B 6	314
605	日本農業年鑑刊行会	日本農業年鑑 1964年版	家の光協会	//	B 5	541
605・9	通商産業大臣官房調査統計部	産商産業統計要覧 1963年	通商産業調査会	//	A 6	346
610	新田光男	甜菜糖業年鑑 昭和36年版	甜菜糖業新聞社	昭36	B 6	328
610	同	同 昭和37年版	同	昭37	//	420
611	近藤康男	日本農業の経済分析	岩波書店	昭34	A 5	399
614	新沢嘉芽統	耕地の区画整理	同	昭38	//	440
650	農林省統計調査部	森林生産量および木材需給動態 昭和36年	木材資源利用合理化推進本部	昭37	B 5	
650	同	同 昭和37年	同	昭38	//	321
650	林野共済会	林業統計要覧 1959年	林野共済金	昭34	//	219
650	同	同 1960年	同	昭35	//	225
650	同	同 1961年	同	昭36	//	226
650	同	同 1962年	同	昭38	//	214
658	通商産業大臣官房調査統計部	紙パルプ統計年報 昭和37年	紙パルプ連合会	//	//	203
660	岡本信男	水産年鑑 1963年版	水産社	昭38	A 5	897
660・2	羽原文吉	日本近代漁業経済史 上巻	岩波書店	昭32	//	411

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
660・2	羽原文吉	日本近代漁業経済史下巻	岩波書店	昭32	A 5	305
660・2	同	日本漁業経済史 中巻一	同	昭24	//	599
660・2	同	同 中巻二	同	昭29	//	652
660・2	同	同 下巻	同	昭30	A 5	684
661	水産庁	新しい漁業法と水協法	農林経済研究所	昭37	B 5	162
661	水産社	水産等協同組合法の解説	水産社	昭38	B 6	461
674	竹田 徹道	図説広告変遷史	北海タイムス社	//	A 4	141
678	内山 上次	海外市場白書 1963年版	日本貿易振興会	//	B 5	714
678	日本関税協会	貿易年鑑 1963年	日本関税協会	//	A 5	386
678	通商産業省	通商白書総論 1963年	通商産業調査会	//	//	392
678	同	同 各論 1963年	同	//	//	811
683	運輸省	海運白書 昭和38年版	大蔵省印刷局	//	//	130
687	運輸省航空局	民間航空の現況 昭和38年版	同	//	//	153

## 700 芸 術

709	文化財保護委員会	特別史跡名勝天然記念物図録	文化財保護委員会	昭38	A 5	
-----	----------	---------------	----------	-----	-----	--

## 800 語 学

810	長谷川 国雄	現代用語の基礎知識 昭和38年版	自由国民社	昭37	A 5	990
813	服部 宇之吉	詳解漢和大辞典 修訂増補	富山房	昭38	B 6	2,371
813	池田 弥三郎	日本故事物語	河出書房新社	//	//	334
813	金沢 庄三郎	新版広辞林	三省堂	昭37	//	2,230
813	三省堂編修所	明解古語辞典	同	昭38	//	1,282
813	鈴木 棠三	故事ことわざ辞典	東京堂	//	//	982
813	同	続故事ことわざ辞典	同	//	//	456
813	常 石 茂	中国故事物語	河出書房新社	//	//	367
816	馬 渡 俊光	式辞あいさつ公文書	学陽書房	//	//	457
816	東 条 操	標準語引分類方言辞典	東京堂	//	//	806

## 900 文 学

914	岡 潔	春宵十話	毎日新聞社	昭38	B 6	330
-----	-----	------	-------	-----	-----	-----